

かわごえ子育てプラン（川越市次世代育成支援対策行動計画）
平成19年度の進捗状況

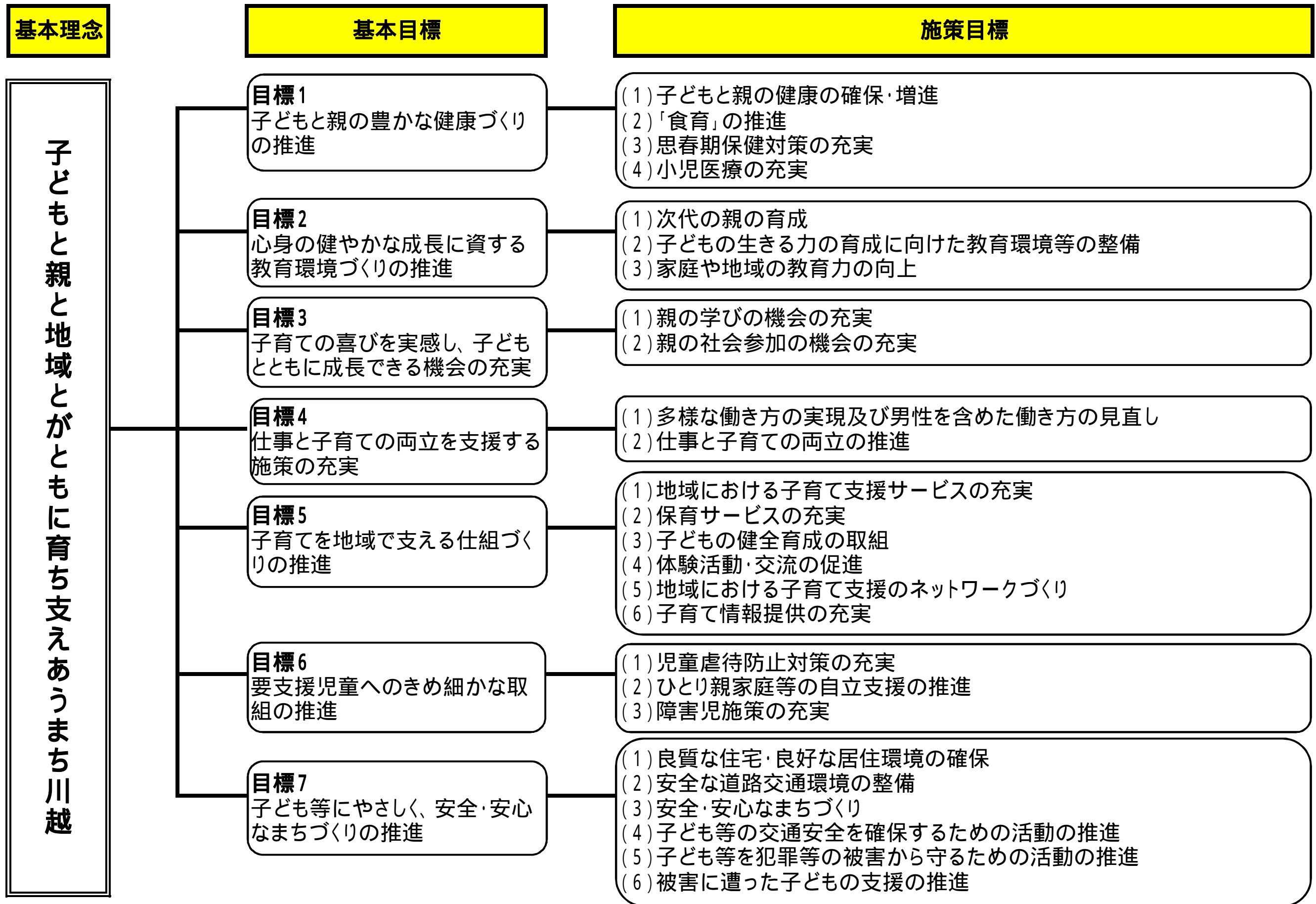
平成20年7月

川越市福祉部子育て支援課

《目次》

1 . かわごえ子育てプラン体系図.....	1
2 . 進捗状況総括表.....	2 ~ 4
3 . 重点施策の推進状況.....	5
4 . 目標事業量設定事業の進捗状況.....	6
5 . 事業別進捗状況	
(1) 基本目標 1	7 ~ 13
(2) 基本目標 2	14 ~ 19
(3) 基本目標 3	20
(4) 基本目標 4	21 ~ 23
(5) 基本目標 5	24 ~ 32
(6) 基本目標 6	33 ~ 37
(7) 基本目標 7	38 ~ 42

1. かわごえ子育てプラン体系図



2. 進捗状況総括表

[進捗状況] A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

(単位:千円)

項目	事業数 (実事業数)	平成17年度 予算額 〔決算額〕	平成18年度 予算額 〔決算額〕	平成19年度 予算額 〔決算額〕	平成19年度末の進捗状況					評価・特記事項(施策目標別)
					A	B	C	D	E	
基本目標1 子どもと親の豊かな健康づくりの推進 多様化、複雑化する健康に関する諸問題を解決するため、健診・相談・指導体制の充実に努めます。	52 (52)	888,678 〔816,749〕	906,712 〔841,746〕	854,901 〔811,263〕	44 (44)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	施策目標(1)「子どもと親の健康の確保・増進」については、重点施策の「乳幼児健診」「母親学級・両親学級」「育児関連講座等への協力」「未熟児・長期療養児訪問指導」「乳幼児医療費の助成(平成18年度より子ども医療費の助成)」など概ね計画どおりに進捗できたが、「母子保健地域組織育成事業」「保健推進員による妊婦訪問」「新生児、産婦訪問指導」がB評価、「のびのび子育て広場」がE評価となっている。 施策目標(2)「食育の推進」については、「幼稚園・保育所等における指導」など概ね計画どおりに進捗できたが、重点施策の「地域活動栄養士との協働」及び「乳幼児健診・相談時の栄養相談」がB評価となっている。 施策目標(3)「思春期保健対策の充実」については、「薬物乱用防止啓発」「飲酒・喫煙防止対策」など概ね計画どおりに進捗できたが、「中学生の健康教育」がC評価、「子育て体験学習」がD評価となっている。 施策目標(4)「小児医療の充実」については、「休日急患・小児夜間診療事業」など概ね計画どおりに進捗できた。
【掲載事業の内訳】 新規事業	2 (2)	306 〔306〕	561 〔487〕	561 〔396〕	1 (1)	-	-	1 (1)	-	
拡充事業	21 (21)	680,739 〔619,166〕	685,911 〔640,130〕	657,175 〔626,783〕	16 (16)	5 (5)	-	-	-	
継続事業	29 (29)	207,633 〔197,277〕	220,240 〔201,129〕	197,165 〔184,084〕	27 (27)	-	1 (1)	-	1 (1)	
基本目標2 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進 確かな学力、豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力を育むため、市立学校の教育活動・教育環境等の整備・充実に努めます。	52 (49)	1,650,218 〔982,839〕	2,331,801 〔1,817,903〕	892,213 〔823,359〕	41 (39)	7 (7)	1 (1)	2 (1)	1 (1)	施策目標(1)「次代の親の育成」については、「中学生社会体験事業」など概ね計画どおりに進捗できたが、「子育て体験学習(1-(3)-3の再掲)」がD評価となっている。 施策目標(2)「子どもの生きる力の育成に向けた教育環境等の整備」については、重点施策の「川越市教職員研修事業」「指導方法の工夫改善、少人数学級」など概ね計画どおりに進捗できたが、重点施策の「川越市子ども読書活動推進計画の策定・推進」及び「情報教育」「小江戸中学生読書手帳事業」がB評価、「学校図書館図書等の整備」がC評価、「ミュージアムシアター」がD評価となっている。 施策目標(3)「家庭や地域の教育力の向上」については、重点施策の「家庭教育講座」など概ね計画どおりに進捗できたが、重点施策の「総合型地域スポーツクラブ」及び「学習相談」「人材バンク」「学生ボランティアの活用」「子どもエコクラブ」がB評価、「学習相談」がE評価となっている。
【掲載事業の内訳】 新規事業	7 (6)	1,595 〔1,444〕	1,595 〔1,545〕	1,573 〔1,523〕	3 (3)	3 (3)	-	1 (0)	-	
拡充事業	5 (5)	54,213 〔49,883〕	66,551 〔64,041〕	70,155 〔64,627〕	3 (3)	1 (1)	1 (1)	-	-	
継続事業	40 (38)	1,594,410 〔931,512〕	2,263,655 〔1,752,317〕	820,485 〔757,209〕	35 (33)	3 (3)	-	1 (1)	1 (1)	
基本目標3 子育ての喜びを実感し、子どもとともに成長できる機会の充実 子育てをより楽しく充実したものにするため、子育てについて話し合い、学ぶ場や社会参画の機会の充実に努めます。	6 (2)	2,851 〔2,820〕	1,641 〔1,314〕	2,752 〔1,625〕	6 (2)	-	-	-	-	施策目標(1)「親の学びの機会の充実」については、「母親学級・両親学級(1-(1)-15の再掲)」など概ね計画どおりに進捗できた。 施策目標(2)「親の社会参画の機会の充実」については、重点施策の「つどいの広場」「イベント等への参加促進」など概ね計画どおりに進捗できた。
【掲載事業の内訳】 新規事業	2 (2)	2,851 〔2,820〕	1,641 〔1,314〕	2,752 〔1,625〕	2 (2)	-	-	-	-	
拡充事業	2 (0)	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	2 (0)	-	-	-	-	
継続事業	2 (0)	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	2 (0)	-	-	-	-	

「予算額」「決算額」は、実事業数に基づき記載しております。
平成19年度の「決算額」は見込み額となっております。

項目	事業数 (実事業数)	平成17年度 予算額 (決算額)	平成18年度 予算額 (決算額)	平成19年度 予算額 (決算額)	平成19年度末の進捗状況					評価・特記事項(施策目標別)
					A	B	C	D	E	
基本目標4 仕事と子育ての両立を支援する施策の充実 仕事と子育てを両立しやすい社会の実現のため、事業主等に対する啓発や、地域における子育ての相互援助活動の推進に努めます。	20 (9)	2,901 (2,321)	4,329 (4,128)	5,325 (3,722)	12 (8)	5 (0)	1 (0)	2 (1)	-	施策目標(1)「多様な働き方の実現及び男性を含めた働き方の見直し」については、重点施策の「育児休業取得等の推進・啓発」、「一般事業主との連絡協議会」など概ね計画どおりに進捗できたが、「労働基本調査」がD評価となっている。 施策目標(2)「仕事と子育ての両立の推進」については、「学童保育事業(5-(1)-1に掲載)」、「つどいの広場(3-(2)-1)の再掲」など概ね計画どおりに進捗できたが、「ファミリー・サポート・センター事業(5-(1)-8に掲載)」、「一時保育事業(5-(1)-3に掲載)」、「特定保育事業(5-(1)-4に掲載)」、「家庭保育室委託事業(5-(2)-8に掲載)」、「認可外保育施設への助成制度(5-(2)-9に掲載)」、「病後児保育事業(施設型)(5-(1)-2に掲載)」がC評価、「認可外保育施設等の認可化支援(5-(2)-10に掲載)」がD評価となっている。
【掲載事業の内訳】										
新規事業	4 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	1 (0)	1 (0)	-	-	
拡充事業	9 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (1)	4 (0)	-	1 (0)	-	
継続事業	7 (7)	2,901 (2,321)	4,329 (4,128)	5,325 (3,722)	6 (6)	-	-	1 (1)	-	
基本目標5 子育てを地域で支える仕組づくりの推進 子育てしやすい環境を整備するため、市民の多様な保育ニーズに応えとともに、保育所待機児童の解消に努めます。 また、家庭で子育てをしている母親の支援の充実	68 (56)	2,529,670 (2,484,821)	3,036,580 (2,966,236)	3,502,249 (3,455,208)	51 (40)	10 (10)	3 (3)	3 (2)	1 (1)	施策目標(1)「地域における子育て支援サービスの充実」については、重点施策の「学童保育事業」、「地域子育て支援センター事業」、「保育所による地域子育て支援事業」など概ね計画どおりに進捗できたが、重点施策の「一時保育事業」、「特定保育事業」、「ファミリー・サポート・センター事業」がB評価、重点施策の「病後児保育事業(施設型)」がC評価となっている。 施策目標(2)「保育サービスの充実」については、重点施策の「延長保育事業」、「統合保育事業」、「土曜保育事業」、「法人立保育所への支援」など概ね計画どおりに進捗できたが、重点施策の「通常保育事業」、「認可外保育施設への助成制度」、「保育サービス評価の仕組の導入検討」、「認証保育所制度の検討」及び「家庭保育室委託事業」がB評価、重点施策の「公立保育所の運営方法の検討」がC評価、重点施策の「産休明け保育事業」及び「認可外保育施設等の認可化支援」がD評価となっている。 施策目標(3)「子どもの健全育成の取組」については、重点施策の「地域子どもサポート推進事業」など概ね計画どおりに進捗できたが、「地域組織活動への研修」がB評価、「子どもに関する条例」(教育指導課、青少年課、人権推進課、子育て支援課)がC評価、「不登校児童生徒支援スタッフ事業」がE評価となっている。 施策目標(4)「体験活動・交流の促進」については、「各種体験・交流事業」など概ね計画どおりに進捗できたが、「子育て体験学習(1-(3)-3の再掲)」がD評価となっている。 施策目標(5)「地域における子育て支援のネットワークづくり」については、「子育てサークルへの出前講座」、「子育てサークルへの施設提供」など概ね計画どおりに進捗できたが、重点施策の「子育てネットワーク事業」がB評価となっている。
【掲載事業の内訳】										
新規事業	13 (10)	0 (0)	620 (459)	620 (447)	4 (2)	4 (4)	3 (3)	2 (1)	-	施策目標(6)「子育て情報提供の充実」については、重点施策の「育児サークル支援」など概ね計画どおりに進捗できた。
拡充事業	24 (22)	637,788 (595,599)	635,105 (623,532)	719,020 (692,202)	17 (15)	6 (6)	-	1 (1)	-	
継続事業	31 (24)	1,891,882 (1,889,222)	2,400,855 (2,342,245)	2,782,609 (2,762,559)	30 (23)	-	-	-	1 (1)	

「予算額」「決算額」は、実事業数に基づき記載しております。
平成19年度の「決算額」は見込み額となっております。

項目	事業数 (実事業数)	平成17年度 予算額 〔決算額〕	平成18年度 予算額 〔決算額〕	平成19年度 予算額 〔決算額〕	平成19年度末の進捗状況					評価・特記事項(施策目標別)
					A	B	C	D	E	
基本目標6 要支援児童へのきめ細かな取組の推進 すべての子どもが健やかに成長することができるよう、児童虐待の防止や障害を持つ児童とその家庭等への支援策の充実を図ります。	33 (25)	1,214,842 〔1,152,570〕	1,258,908 〔1,187,882〕	1,220,012 〔1,174,039〕	30 (22)	1 (1)	1 (1)	-	1 (1)	施策目標(1)「児童虐待防止対策の充実」については、重点施策の「児童虐待防止ネットワーク会議(平成18年度より要保護児童対策地域協議会)」など概ね計画どおりに進捗できたが、重点施策の「育児家庭支援事業」がC評価となっている。 施策目標(2)「ひとり親家庭等の自立支援の推進」については、「母子家庭相談」「ひとり親家庭等医療費の助成」など概ね計画どおりに進捗できた。
【掲載事業の内訳】 新規事業	1 (1)	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	-	1 (1)	-	-	-	施策目標(3)「障害児施設の充実」については、「障害児への補装具等の交付」「特別支援教育」など概ね計画どおりに進捗できたが、重点施策の「肢体不自由児認可通園施設」がB評価、「障害児者地域療育等支援事業」がE評価となっている。
拡充事業	6 (2)	525 〔917〕	1,176 〔1,155〕	1,260 〔1,239〕	5 (1)	-	1 (1)	-	-	
継続事業	26 (22)	1,214,317 〔1,151,653〕	1,257,732 〔1,186,727〕	1,218,752 〔1,172,800〕	25 (21)	-	-	-	1 (1)	
基本目標7 子ども等にやさしく、安全・安心なまちづくりの推進 親子が安心して外出できるよう、公共施設等のバリアフリー化及び防犯対策の推進に努めます。	43 (40)	671,299 〔603,505〕	795,897 〔759,396〕	964,222 〔905,314〕	40 (37)	1 (1)	-	2 (2)	-	施策目標(1)「良質な住宅・良好な居住環境の確保」については、「公営住宅における優先入居」など概ね計画どおりに進捗できたが、「特定優良賃貸住宅」がD評価となっている。 施策目標(2)「安全な道路交通環境の整備」については、「歩行空間のバリアフリー化」「屋外広告物の撤去」「各種交通安全施設の整備」「市内循環バス(川越シャトル)」など概ね計画どおりに進捗できた。 施策目標(3)「安全・安心なまちづくり」については、重点施策の「公共施設等のバリアフリー化」及び「ユニバーサルデザインによる都市公園等の整備」「旅客施設、車両等のバリアフリー化」など概ね計画どおりに進捗できたが、「防犯灯の整備」がB評価となっている。 施策目標(4)「子ども等の交通安全を確保するための活動の推進」については、重点施策の「交通安全教育」及び「児童の登校時の交通の安全確保」など概ね計画どおりに進捗できた。 施策目標(5)「子ども等を犯罪等の被害から守るための活動の推進」については、重点施策の「川越市防犯のまちづくり基本方針に基づく各種施策」など概ね計画どおりに進捗できたが、「CAPプログラム」がD評価となっている。
【掲載事業の内訳】 新規事業	0 (0)	0 〔0〕	0 〔0〕	0 〔0〕	-	-	-	-	-	施策目標(6)「被害に遭った子どもの支援の推進」については、「犯罪被害者支援推進協議会への補助」など概ね計画どおりに進捗できた。
拡充事業	4 (3)	32,611 〔30,236〕	88,682 〔82,294〕	286,987 〔264,517〕	4 (3)	-	-	-	-	
継続事業	39 (37)	638,688 〔573,269〕	707,215 〔677,102〕	677,235 〔640,797〕	36 (34)	1 (1)	-	2 (2)	-	
<合計>	274 (233)	6,960,459 〔6,045,625〕	8,335,868 〔7,578,605〕	7,465,156 〔7,173,442〕	225 (192)	27 (24)	8 (6)	10 (7)	4 (4)	事業数及び平成19年度末の進捗状況のカッコ内については、再掲の事業を含めない実事業数を記載しております。 平成19年度末の進捗状況(5段階評価)については、各所管課が評価を行っております。
【掲載事業の内訳】 新規事業	29 (22)	4,752 〔4,570〕	4,417 〔3,805〕	5,506 〔3,991〕	12 (9)	8 (8)	5 (3)	4 (2)	0 (0)	
拡充事業	71 (54)	1,405,876 〔1,295,801〕	1,477,425 〔1,411,152〕	1,758,079 〔1,648,280〕	52 (39)	15 (12)	2 (2)	2 (1)	0 (0)	
継続事業	174 (157)	5,549,831 〔4,745,254〕	6,854,026 〔6,163,648〕	5,701,571 〔5,521,171〕	161 (144)	4 (4)	1 (1)	4 (4)	4 (4)	

「予算額」「決算額」は、実事業数に基づき記載しております。
平成19年度の「決算額」は見込み額となっております。

3. 重点施策の進捗状況

基本目標1 子どもと親の豊かな健康づくりの推進

	事業名	進捗状況	所管課
(1) - 3	乳幼児健診	A	総合保健センター
(1) - 15	母親学級・両親学級	A	総合保健センター
(1) - 23	育児関連講座等への協力	A	総合保健センター
(1) - 24	未熟児・長期療養訪問指導	A	総合保健センター
(1) - 32	こども医療費の助成	A	医療助成課
(2) - 7	地域活動栄養士との協働	B	総合保健センター

基本目標2 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進

	事業名	進捗状況	所管課
(2) - 8	川越市教職員研修事業	A	教育研究所
(2) - 9	指導方法の工夫改善、少人数学級	A	教育指導課、学校管理課
(2) - 26	川越市子ども読書活動推進計画の策定・推進	B	教育指導課
(3) - 5	家庭教育講座	A	中央公民館
(3) - 6	総合型地域スポーツクラブ	B	市民スポーツ課

基本目標3 子育ての喜びを実感し、子どもとともに成長できる機会の充実

	事業名	進捗状況	所管課
(2) - 1	つどいの広場	A	保育課
(2) - 3	イベント等への参加促進	A	全庁的に対応

基本目標4 仕事と子育ての両立を支援する施策の充実

	事業名	進捗状況	所管課
(1) - 1	育児休業取得等の推進・啓発	A	商工振興課
(1) - 8	一般事業主との連絡協議会	A	子育て支援課

基本目標5 子育てを地域で支える仕組づくりの推進

	事業名	進捗状況	所管課
(1) - 1	学童保育事業	A	教育財務課
(1) - 2	病後児保育事業	C	保育課
(1) - 3	一時保育事業	B	保育課
(1) - 4	特定保育事業	B	保育課
(1) - 5	地域子育て支援センター事業	A	保育課
(1) - 6	保育所による地域子育て支援事業	A	保育課
(1) - 8	ファミリー・サポート・センター事業	B	保育課
(2) - 1	通常保育事業	B	保育課
(2) - 2	延長保育事業	A	保育課
(2) - 3	統合保育事業	A	保育課
(2) - 4	土曜保育事業	A	保育課
(2) - 5	産休明け保育事業	D	保育課
(2) - 6	公立保育所の運営方法の検討	C	保育課
(2) - 7	法人立保育所への支援	A	保育課
(2) - 9	認可外保育施設への助成制度	B	保育課
(2) - 13	保育サービス評価の仕組の導入検討	B	保育課
(2) - 14	認証保育所制度の検討	B	保育課
(3) - 18	地域子どもサポート推進事業	A	生涯学習課
(5) - 8	子育てネットワーク事業	B	子育て支援課
(6) - 2	育児サークル支援	A	総合保健センター、保育課

基本目標6 要支援児童へのきめ細かな取組の推進

	事業名	進捗状況	所管課
(1) - 1	育児家庭支援事業	C	総合保健センター、子育て支援課
(1) - 3	要保護児童対策地域協議会	A	子育て支援課
(3) - 12	肢体不自由児認可通園施設	B	保育課

基本目標7 子ども等にやさしく、安全・安心なまちづくりの推進

	事業名	進捗状況	所管課
(3) - 4	公共施設等のバリアフリー化	A	街路課、道路建設課、道路環境整備課
(4) - 1	交通安全教育	A	安全安心生活課
(5) - 1	川越市防犯のまちづくり基本方針に基づく各種施策	A	安全安心生活課

進捗状況集計表

	重点施策 事業数	A	B	C	D	E
		順調	やや遅れている	遅れている	当該年度予定なし	終了
基本目標1	6	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標2	5	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標3	2	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標4	2	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標5	20	9 45.0%	8 40.0%	2 10.0%	1 5.0%	0 0.0%
基本目標6	3	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
基本目標7	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	41	25 61.0%	12 29.3%	3 7.3%	1 2.4%	0 0.0%

4. 目標事業量設定事業の進捗状況

(進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

事業名	計画スタート時 (平成17年4月)	平成17年度末	平成18年度末 4 (進捗状況)	平成19年度末 (進捗状況)	平成20年度末の 予定事業量	平成21年度末までの 目標事業量
つどいの広場 (3 - (2) - 1)	0箇所	3箇所	5箇所 (B)	6箇所 (A)	9箇所	10箇所
学童保育事業 (5 - (1) - 1)	1,824人	1,824人	1,850人 (A)	1,907人 (A)	5 1,951人	2,082人
病後児保育事業(施設型) (5 - (1) - 2)	0箇所・0人	0箇所・0人	0箇所・0人 (C)	0箇所・0人 (C)	1箇所・3人	1箇所・10人
一時保育事業 1 (5 - (1) - 3)	6箇所・60人	6箇所・60人	11箇所・110人 (一時保育(A))	11箇所・110人 (一時保育(B))	12箇所・120人	24箇所・240人
特定保育事業 1 (5 - (1) - 4)			(特定保育(A))	(特定保育(B))		
地域子育て支援センター事業 (5 - (1) - 5)	4箇所	4箇所	6箇所 (B)	6箇所 (A)	3箇所	5箇所
保育所による地域子育て支援事業 (5 - (1) - 6)	28箇所	30箇所	30箇所 (B)	33箇所 (A)	33箇所	34箇所
通常保育事業 2 (5 - (2) - 1)	2,520人	2,520人	2,595人 (A)	2,595人 (B)	2,595人	3,098人
延長保育事業 3 (5 - (2) - 2)	21箇所・532人	31箇所・832人	31箇所・817人 (A)	32箇所・896人 (A)	33箇所・ -	35箇所・1,090人

1 「一時保育事業」と「特定保育事業」は一体化

2 定員数

3 公立保育所:登録児童について、定員90人以上は平均的な3歳児の配置基準の15人、90人未満は10人として、スポットは一律で3人として積算
・前延長と後延長の保育を実施しているため各定数を計上

民間保育所:各園に照会して受け入れ可能児童数を確認

・前延長と後延長の保育を実施している場合は各定数を計上

4 平成18年度の進捗状況は、平成17・18年度の2年間の評価

5 平成20年7月現在の人数

5 事業別進捗状況

(1) 基本目標1 子どもと親の豊かな健康づくりの推進

(網掛) 重点施策

(進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

1-(1) 子どもと親の健康の確保・増進

(単位:千円)

事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】		予算額	決算見込額	平成19年度末 の進捗状況	平成20年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】		予算額	所管課
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額				予算額	決算額		
1 母子保健地域組織育成事業	拡充	0	0	0	0	0	0	0	0	B (A B)	平成19年度に妊婦・保健推進員に対し、妊婦訪問に関するアンケート調査を実施したところ、双方とも家庭訪問以外の方式の事業実施を望んでいることがわかり、妊婦訪問は終了となった。今後の推進員の育成・事業の実施について、検討していく。	0	総合保健センター	
2 事故防止対策	継続	88	77	47	47	41	7	41	7	A	乳幼児の事故防止対策については、これまで様々な機会を通じて啓発活動を実施している。今後もあらゆる機会を通じて、啓発活動を継続していく。	4	総合保健センター	
3 乳幼児健診	拡充	23,541	23,541	23,764	23,764	24,698	24,305	24,698	24,305	A	これまでに4か月児健診に助産師、1歳6か月児健診に栄養士を新たに導入して、健診時の相談体制の充実を図り、また問診票を改正して育児不安の把握に努め、相談の際に役立ててきた。今後は従事者の研修の受講等資質の向上を図り、よりよい健診体制を確立していくため、検討していく。	24,383	総合保健センター	
4 乳幼児相談	拡充	1,286	1,000	1,197	1,124	1,270	1,196	1,270	1,196	A	定例開催されている乳幼児相談については、今後も引き続き実施。従事者の研修等により、資質の向上を図っていく。依頼による健康相談の実施については、依頼団体の固定化がみられているので、事業の周知を図り、また従事者のマンパワー確保に努めていく。	1,445	総合保健センター	
5 母乳育児相談	継続	126	126	210	210	210	200	210	200	A	相談者からは好評であり、母乳育児の推進が図られる事業であるが、担当する助産師の確保が困難であること、相談者についてもピーターが多く見られること、同様の事業が地域の医療機関等で実施されている等問題点も挙げられている。事業継続にあたり検討した結果、平成19年度をもって終了とした。今後は新生児訪問、4か月児健診等で母乳に関する個別的な相談に応じることで、母乳育児の推進を図っていく。	-	総合保健センター	
6 電話による健康相談	拡充	894	406	504	504	651	651	651	651	A	今後も引き続き継続。もしも健康相談・女性相談について、事業の周知・利用者の増加を図っていく。	672	総合保健センター	
7 2歳児親子歯科健診	継続	1,432	1,432	1,601	1,507	1,530	1,490	1,530	1,490	A	栄養・歯科の両面から生活習慣に関する意識付けをし、更に口腔衛生への意識を高める。今後は対象者への周知を図り、受診者を増やしていく。	1,530	総合保健センター	

8	フッ化物塗布・洗口事業	継続	0	0	0	0	歯ッピーフェスティバル、健康まつりの際に、フッ化物塗布・洗口事業を実施した。 ・フッ化物塗布 654人(3歳～12歳) ・フッ化物洗口 427人(小学生以上 一部その保護者等成人含む) また市内公立保育園の4～5歳児クラスを対象にフッ化物洗口を実施(4歳児クラスは6園、5歳児クラスは全園)。また、事業評価等として、カリオスタット検査を行なった。	3,138	3,138	A	フッ化物塗布・洗口事業を通し、ムシ歯予防の意識を高める。 今後は、4歳児クラスの実施を増やし、事業を充実させていく。	3,138	総合保健センター
9	予防接種の接種率向上	拡充	0	0	0	0	広報・ホームページによる情報提供、健康づくりスケジュールの全戸配布等により、予防接種の接種勧奨を行った。	0	0	A	これまでの勧奨方法を継続するとともに、法改正に伴う予防接種の接種対象者、接種時期等の変更内容を対象となる児の保護者に周知を徹底させるため、個別通知による接種勧奨を実施する。	150	総合保健センター
10	保健推進員による妊婦訪問	拡充	880	742	991	911	訪問を希望する妊婦に対し、保健推進員が訪問を実施した。 ・訪問件数 542件	940	940	B	昨年度、妊婦と保健推進員に対し、事業評価のアンケート調査を実施したところ、妊婦も保健推進員も家庭を訪問する事業ではなく、別の方式の事業としての実施を希望する結果となった。この結果を受け、妊婦訪問は平成19年度をもって終了とし、今後は新しい方式の「妊婦と地域をつなぐ事業」の実施について、検討していく。	-	総合保健センター
11	新生児、産婦訪問指導	拡充	4,211	3,663	4,833	4,681	出生連絡票・電話等により希望があった概ね2か月までの産婦・新生児に対して、助産師による訪問の実施。 ・産婦訪問指導 914件 ・新生児訪問指導 926件	4,689	3,729	B (A B)	担当する助産師の確保が困難であり、訪問実績が減少している。今後は助産師の確保に努め、また出生連絡票の提出等事業実施について更に周知していく。	5,056	総合保健センター
12	乳幼児訪問指導	拡充	0	0	0	0	訪問による指導が必要な母子に対し、保健師等による訪問指導の実施。 ・妊産婦 190件 乳幼児 227件 その他(保護者等) 171件	95	95	A	対象者が抱える問題点がより複雑化・深刻化しており、担当する保健師等の資質向上、人材確保が必要である。今後、人材の確保に努め、また研修会の参加、講師を招いた事例検討会の実施等、従事者の資質向上を図る。	87	総合保健センター
13	不妊に対する支援	継続	8,495	7,261	8,480	8,466	特定不妊治療費の助成(平成19年度より助成期間を2年から5年に拡大) ・交付件数 200件 不妊専門相談センターでの専門相談 ・相談件数 20件	20,569	20,569	A	今後も引き続き継続。不妊専門相談センターについて、事業の周知・利用者の増加を図っていく。	19,286	総合保健センター
14	妊婦健康診査	継続	48,771	46,242	47,917	46,127	・妊婦一般健康診査(1回目) 2,709件 ・妊婦一般健康診査(2回目) 2,571件 ・H B s抗原検査 2,697件 ・超音波検査 433件 ・HIV抗体検査 2,690件	47,830	46,797	A	国の通達により、平成20年度より妊婦一般健康診査の公費負担回数を、これまでの2回から5回へ拡大した。今年度は事業拡大に伴い、膨大となった事務に対応するとともに、県や近隣自治体との情報交換を密にし、発生するトラブルに速やかに対応する。また制度の周知を図っていく。	117,832	総合保健センター
15	母親学級・両親学級	拡充	521	519	469	450	妊娠・出産・育児についての正しい知識の普及、妊娠中の不安の解消及び仲間づくりの場を提供することを目的に、マタニティスクール、プレ・パパママスクールを開催した。 ・マタニティスクール(6コース開催) 延実施回数 12回 延参加人数 186人 ・プレ・パパママスクール 実施回数 6回 参加人数 235人(夫(再掲) 116人)	556	556	A	教室の内容については参加者からは好評であるが、当事業の参加者は、地域の医療機関等で実施される母親学級等に参加し、既に必要な知識を得ている者が大半である事実も確認されている。出産・育児に対する知識が乏しく、本当に受講してもらいたい対象への関わりが十分にできていない現状も考慮して、マタニティスクールについては19年度をもって終了とし、支援が必要な人には個別対応をとることとする。またプレ・パパママスクールについては、地域の医療機関等同様の事業を実施している機関と連携を図り、総合保健センターで行う役割を再考し、今後の教室の内容について検討していく。	377	総合保健センター

16	マタニティ体操	継続	262	115	171	131	妊娠6か月以上の妊婦を対象に、妊婦体操及び呼吸法の指導を実施した。 ・実施回数 12回 延参加者数 171人	166	122	A	参加者からは好評であったが、母親学級同様、参加者の大半が地域の医療機関等で実施されている同様の学級に参加していること、担当する助産師の確保が困難であること等を考慮して、平成19年度をもって終了とした。	-	総合保健センター
17	マタニティクッキング	継続	146	112	159	114	妊娠5か月以上の妊婦を対象に、妊娠期及びその後の食生活をよりよくすることを目的として、調理実習・講話を行なった。 実施回数 12回 延参加者数 96人	120	102	A	調理実習を通して、妊娠中とその後の食生活を習得してもらおう。また、栄養・歯科の両面から、講話を行なうことで、内容の充実を図る。	161	総合保健センター
18	妊婦歯科健診	継続	588	588	613	613	妊娠5か月以上の妊婦を対象に、歯科健診と歯みがき指導を実施。 実施回数 12回 参加者数 158人	616	616	A	妊娠中に起きやすい歯科疾患の予防、歯科保健に対する意識の高揚を図る。今後は、対象者への周知を図り、受診者を増やしていく。	608	総合保健センター
19	母子栄養食品の支給	継続	224	149	232	120	低所得世帯の妊産婦及び乳児に対して粉ミルクを支給し、併せて健康状態、育児状況の把握、指導を行った。 ・妊産婦 2人 乳児 13人	245	195	A	昨年度に引き続き、低所得世帯の妊産婦及び乳児に対して粉ミルクを支給し、併せて健康状態、育児状況の把握、指導を行う。	235	総合保健センター
20	のびのび子育て広場	継続	-	-	-	-	17年度をもって終了	-	-	E	終了	-	総合保健センター
21	離乳食教室	継続	191	191	241	159	離乳食の初期と中期にそれぞれ教室を開催し、離乳食の講話・試食を行った。 ・初期 実施回数 12回 参加人数 289組 ・中期 実施回数 12回 参加人数 185組	195	154	A	今後も引き続き開催し、離乳食について、知識の普及啓発を行い、不安の解消を図っていく。	203	総合保健センター
22	おやつと歯みがき教室	継続	112	104	157	127	2歳6か月～4歳未満児とその保護者を対象に、おやつ作りの実習や講話を行い、おやつについての正しい知識の普及を図った。また口腔内の手入れの仕方について指導を行った。 ・実施回数 12回 参加延人数 158組	152	101	A	公民館での実施や、異なる年齢を対象とする教室の機会を設ける等、内容の充実を図る。	141	総合保健センター
23	育児関連講座等への協力	拡充	60	28	78	42	公民館、児童館、子育てサークル等からの依頼により、保健師・栄養士・歯科衛生士が会場に出向き、それぞれのテーマに沿った内容での講義、実習等を実施した。 ・実施回数 32回 参加延人数 1,078人	50	50	A	今後も継続して実施。依頼団体の固定化がみられているので、事業の周知を図り、また従事者のマンパワー確保に努めていく。	63	総合保健センター
24	未熟児・長期療養児訪問指導	拡充	89	0	201	52	訪問による指導が必要な未熟児・長期療養児世帯に対し、保健師等による訪問指導の実施。 ・実人数 43人 延人数 48人	183	9	A	対象者が抱える問題点がより複雑化・深刻化しており、担当する保健師等の資質向上、人材確保が必要である。今後、人材の確保に努め、また研修会の参加、講師を招いた事例検討会の実施等、従事者の資質向上を図る。	105	総合保健センター

25	ひよこ教室・ひよこサロン	継続	105	32	138	83	ひよこ教室(未熟児及びその保護者を対象とした教室) ・実施回数 2回 参加延人数 32組(66人) ひよこサロン(小さく生まれた子どもを持つ親の会) ・実施回数12回 参加延人数 103組(222人)	108	107	A	ひよこサロンの延参加人数は、年々増えてきている。今後も継続して実施し、内容について参加者の意見を取り入れる等、充実を図る。	141	総合保健センター
26	ダウン症児を持つ親の会	継続	69	60	83	10	いもっこの会の開催 ・実施回数 11回 ・参加延人数 88組	128	0	A	今後も継続して実施し、内容について参加者の意見を取り入れる等、充実を図る。	43	総合保健センター
27	食物アレルギーの子どもをもつ親の会	継続	0	0	69	33	ポップサークルの開催 ・実施回数 12回 ・参加延人数 97組	108	0	A	今後も継続して実施し、内容について参加者の意見を取り入れる等、充実を図る。	33	総合保健センター
28	すくすくクリニック	継続	489	449	493	465	未熟児及び主に4か月児健診等で発育・発達に遅れがみられる概ね1歳までの子どもを対象に、診察・相談を実施。 ・実施回数 12回 受診者数 53人	487	470	A	今後も継続して実施し、内容について充実を図る。	485	総合保健センター
29	発育・発達クリニック	拡充	969	957	973	957	乳幼児健診・相談等で成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児等を対象に、診察・発達テスト・相談を実施。 ・実施回数 12回 受診者数 76人	1,135	1,060	A	今後も継続して実施し、内容について充実を図る。	1,070	総合保健センター
30	こどもの心の健康相談 子どものこころの健康相談に漢字訂正	拡充	960	943	973	963	乳幼児健診・相談等で心の健康に心配がある乳幼児等を対象に、診察・発達テスト・相談を実施。 ・実施回数 12回 受診者数 52人	1,135	1,051	A	今後も継続して実施し、内容について充実を図る。	1,065	総合保健センター
31	多胎児をもつ親の会	継続	84	0	63	0	ハッピーエンジェルの開催 ・実施回数 24回 ・参加延人数 291組	75	0	A	今後も継続して実施し、内容について参加者の意見を取り入れる等、充実を図る。	0	総合保健センター
32	子ども医療費の助成 (平成17年度は乳幼児医療費の助成)	拡充	647,328	587,367	651,883	606,668	こどもが必要とする医療を容易に受けられるようにし、こどもの保健の向上と福祉の増進を図るためこどもに対する医療費の一部を支給した。 支給件数 292,897件 支給額 558,716千円	621,703	593,117	A	こどもが必要とする医療を容易に受けられるようにし、こどもの保健の向上と福祉の増進を図るためこどもに対する医療費の一部を支給する。 支給予定件数 317,558 件 支給予定額 513,064千円	549,417	医療助成課

1-(2)「食育」の推進

(網掛け) 重点施策

(進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

(単位:千円)

事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】		予算額	決算見込額	平成19年度末 の進捗状況	平成20年度 of 取組・課題等 【平成21年度目標事業量】		予算額	所管課
		予算額	決算額	予算額	決算額						予算額	所管課		
1 幼稚園・保育所等における指導	拡充	0	0	0	0	0	0	0	0	A	市立保育園において、健全な成長発達を目指し、食事の楽しさ大切さについて栄養教育を行う。 公立保育園20園 各6回	0	保育課	
2 小・中学校への指導	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	A	小学校2年生に対する食に関する指導 190回 2,925人 小・中学校への食に関する指導 27回 各種広報誌の発行 6回	0	給食センター	
		0	0	0	0	0	0	0	0	A	学校教育全体をとおした体系的、継続的な食に関する指導の実践。	0	教育指導課	
		0	0	0	0	0	0	0	0	A	学校栄養職員の研修会を実施する。 1回 17名	0	学校管理課	
3 地域の特色を活かした「食育」の実践活動	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	A	地場農産物の学校給食への利用 地場農産物を利用した料理教室 地場農産物に関する食育資料提供 地場産業の見学	0	給食センター	
4 情報発信活動	拡充	0	0	0	0	0	0	0	0	A	食生活改善推進員協議会、地域活動栄養士の会等がイベント開催時に、食生活改善習慣のポスター掲示等を実施した。	0	総合保健センター	
5 乳幼児健診・相談時の栄養相談	拡充	-	-	-	-	-	-	-	-	B	1歳6か月児健診や乳幼児相談の際に、栄養士による個別相談を実施した。 ・1歳6か月児健診栄養相談 154人 ・乳幼児相談栄養相談 265人	-	総合保健センター	
6 食生活改善推進員協議会の活動支援	拡充	0	0	0	0	0	0	0	0	A	食生活改善推進員協議会が、食育を目的とした教育を実施。調理実習等を実施し、その様子をまとめ、県等へ報告を行った。	0	総合保健センター	
7 地域活動栄養士会との協働	拡充	0	0	45	14	45	14	45	0	B	地域活動栄養士の会と共催事業を実施し、食育の推進を図った。 ・実施回数 2回 参加者 20組	3	総合保健センター	
8 マタニティクッキング・離乳食教室・おやつと歯みがき教室・2歳児親子歯科健診での展開	拡充	-	-	-	-	-	-	-	-	A	妊娠期から幼児期まで、各ライフステージにおいて必要な知識の普及啓発を図り、食を通じた健康づくりの支援を行った。	-	総合保健センター	

1 - (3) 思春期保健対策の充実

(網掛け) 重点施策

(進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

(単位:千円)

事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成19年度末 の進捗状況	平成20年度の実績・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課
		予算額	決算額	予算額	決算額							
1 薬物乱用防止啓発	継続	165	24	126	95	・保健所窓口や健康まつりにおいて、各種のリーフレット等を配布し啓発を図った。 ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動6.26ヤング街頭キャンペーン(所沢駅周辺)に参画した。 ・小中学校等の開催する薬物乱用防止講演会のための講師を派遣した。派遣回数5回 受講者数648人	104	104	A	・保健所窓口や健康まつりにおいて、各種のリーフレット等を配布し啓発を行う予定。 ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動6.26ヤング街頭キャンペーン(本川越駅周辺)を行う予定。 ・小中学校等の開催する薬物乱用防止講演会のための講師を派遣する予定。	64	保健総務課
		0	0	0	0	全市立学校で薬物乱用防止教室を開催し、児童生徒へ啓発を図った。 小学校33校、中学校22校、 養護学校1校、高等学校1校 計57校	0	0	A	全市立学校における薬物乱用防止教室の開催 薬物乱用防止教育の指導の工夫	0	教育指導課
2 思春期保健相談	新規	306	306	561	487	・思春期の体の相談室 (8回/年実施 相談者14名) ・高校等への出前講座 (2回/年実施 参加者96名) ・思春期保健講座 (4回実施 参加者累計153名)	396	264	A	・電話等による思春期相談に随時対応していく ・中学・高校・大学への出前講座 (10回/年実施予定) ・思春期保健講座 (5回/年開催予定)	0	保健予防課
		0	0	0	0	随時、電話等で思春期の保健相談に対応。	0	0	C (B C)	学校保健分野の関係機関との連携は図られていない状況であり、事業の実施、内容等について今後検討していく。	0	総合保健センター
3 子育て体験学習	新規	0	0	0	0	未実施	0	0	D	関係機関との連携は図られていない状況であり、事業の実施、内容等について今後検討していく。	0	総合保健センター
4 中学生の健康教育	継続	0	0	0	0	学校からの依頼により、それぞれのテーマに沿った内容の講義、実習を実施する。	0	0	C (B C)	関係機関との連携は図られていない状況であり、事業の実施、内容等について今後検討していく。	0	総合保健センター
5 飲酒・喫煙防止対策	拡充	0	0	0	0	飲酒・喫煙防止についてチラシを作成し、啓発活動を実施した。	25	24	A	今後も啓発活動を強化していく。	25	総合保健センター
6 性感染症対策	継続	0	0	33,000	33,000	・性感染症検査・相談及び即日検査 (月3回実施 受検者800名) ・エイズを含む性感染症予防啓発事業 (世界エイズデー パネル展示) (教員向け性感染症予防スライド作成・配布)	0	0	A	・性感染症検査・相談及び即日検査 (月3回実施予定) ・エイズ関連講座(1回/年 開催予定) ・エイズを含む性感染症予防啓発事業 (エイズ検査普及週間や世界エイズデーにポケットティッシュを配布)	0	保健予防課

1 - (4) 小児医療の充実

(網掛) 重点施策

(進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

(単位:千円)

事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】		予算額	決算見込額	平成19年度末 の進捗状況	平成20年度 of 取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課
		予算額	決算額	予算額	決算額								
1 小児救急医療対策事業	継続	0	0	0	0	・川越市小児救急医療運営補助金の交付の対象となる埼玉医科大学総合医療センターの小児の第二次救急医療体制における位置付けが、埼玉県意向により平成17年度から小児救急医療拠点病院に変更されたことに伴い、埼玉県のみ補助対象事業となり、本市の補助金の交付事務はなくなった。	0	0	A	・当該事業については現在、左記の理由により市が主体となって事業を実施していない。 ・小児初期救急医療体制病院で対応可能な患者についても、第二次救急医療体制病院である埼玉医科大学総合医療センターへ駆けつけるケースが多く見られ、第二次救急病院としての機能が阻害されている状況にあることから、かかりつけ医制度の定着に力を入れていきたい。 ・事業目標:拠点病院の存続(1病院)	0	保健医療推進課	
2 休日急患・小児夜間診療事業	継続	62,539	59,630	45,755	44,794	診療日数245日 患者数5,029人	45,889	44,542	A	小児の初期救急医療を確保するため、本年度も休日及び夜間に小児科の診療を行う。	45,698	診療所	
3 未熟児養育医療給付	継続	83,747	80,685	21,778	21,499	養育のため、指定養育医療機関に入院した未熟児に対し、その養育に必要な医療給付を行った。 ・受給者数 91人	75,454	16,596	A	未熟児に対して、養育のため指定養育医療機関に入院入院が必要な場合、その養育に必要な医療給付を行う。	20,818	総合保健センター	
4 身体障害児育成医療給付等 自立支援医療(育成医療)に名称変更	継続	-	-	8,876	5,617	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉向上を図るため、必要な医療の給付を行った。 ・受給者数 97人	-	5,883	A	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉向上を図るため、必要な医療の給付を行う。	5,680	総合保健センター	
5 結核児童療育医療給付 結核児童療育給付に名称変更	継続	-	-	483	143	結核児童に対して、その児童の心身両面にわたる健全育成・福祉向上を図るため、必要な医療等の給付を行った。 ・受給者数 1人	-	1,406	A	結核児童に対して、その児童の心身両面にわたる健全育成・福祉向上を図るため、必要な医療等の給付を行う。	129	総合保健センター	
6 小児慢性特定疾患医療給付	継続	-	-	49,548	37,769	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について必要な医療の給付を行った。 ・受給者数 242人	-	41,485	A	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について病気の治療研究を推進し、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行う。	38,823	総合保健センター	

(2)基本目標2 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進

2-(1) 次代の親の育成

(網掛け) 重点施策

(進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

(単位:千円)

事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成19年度末 の進捗状況	平成20年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課
		予算額	決算額	予算額	決算額							
1 男女平等教育研修会	継続	180	167	170	71	教職員を対象に、男女共同参画社会の実現についての講演会を開催した。 教師用リーフレット「男女平等教育の推進」を作成し、啓発に努めた。	103	103	A	教職員を対象に、男女共同参画社会の実現についての講演会を開催する。 教師用リーフレット「男女平等教育の推進」を作成し、啓発に努める。	103	教育指導課 教育研究所
2 中学生社会体験事業	継続	1,320	1,320	1,320	1,320	体験活動や多くの人とのふれあいを通して、勤労観や社会性、自律心を養い、豊かに生きる力を育むことができた。 ・参加生徒数 2,811人 ・協力事業所 749社	1,320	1,320	A	体験活動や多くの人とのふれあいを通して、勤労観や社会性、自律心を養い、豊かに生きる力を育む。 ・参加生徒数 2,992名(予定)	1,558	教育指導課
3 子育て体験学習 (1-(3)-3の再掲)	新規	-	-	-	-	未実施	-	-	D	関係機関との連携は図られていない状況であり、事業の実施、内容等について今後検討していく。	-	総合保健センター

2-(2) 子どもの生きる力の育成に向けた教育環境等の整備

(網掛け) 重点施策

(進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

(単位:千円)

事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成19年度末 の進捗状況	平成20年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課
		予算額	決算額	予算額	決算額							
1 小・中学校への指導 (1-(2)-2の再掲)	継続	-	-	-	-	小学校2年生に対する食に関する指導 190回 2,925人 小・中学校への食に関する指導 27回 各種広報誌の発行 6回	-	-	A	小学校2年生に対する食に関する指導 予定回数 198回 2,819人 小・中学校への食に関する指導 各種広報誌の発行 予定回数 6回	-	学校管理課
		-	-	-	-	家庭や地域との連携を図りながら、全ての学校教育活動において、児童生徒の生きる力を育んだ。	-	-	A	家庭や地域と連携を図り、全ての学校教育活動において、児童生徒の生きる力を育成する。	-	教育指導課
		-	-	-	-	小学校2年生に対する食に関する指導 190回 2,925人 小・中学校への食に関する指導 27回 各種広報誌の発行 6回	-	-	A	小学校2年生に対する食に関する指導 予定回数 198回 2,819人 小・中学校への食に関する指導 各種広報誌の発行 予定回数 6回	-	給食センター
2 子ども情報提供事業	継続	1,080	774	1,080	756	川越市子ども情報誌「小江戸探検隊」を年4回発行。市立小中学校の児童生徒に学校を通じて家庭に配布	907	711	A	川越市子ども情報誌「小江戸探検隊」を年4回発行。市立小中学校の児童生徒に学校を通じて家庭に配布	900	生涯学習課
3 臨床心理士配置事業	新規	1,395	1,364	1,395	1,395	教育総合相談センター(リベアラ)に1人配置し、学校やリベアラにおける相談活動の指導、助言を行った。 ・相談件数 259件	1,373	1,373	A	教育総合相談センター(リベアラ)に1人配置し、学校やリベアラにおける相談活動の指導、助言を行う。	1,373	教育研究所
4 川越市さわやか相談員配置事業 (平成19年度から名称変更)	継続	9,010	8,973	9,911	9,805	児童生徒や保護者への相談活動、家庭訪問等を実施した。 ・中学校22校に22人配置 ・相談者延べ人数 15709人	25,186	25,096	A	児童生徒や保護者への相談活動、家庭訪問等を実施する。 ・中学校22校に22人配置	27,759	教育研究所

5	学校カウンセリング研修事業	継続	185	127	175	151	教職員や川越市さわやか相談員への研修を実施した。 ・学校教育相談コンサルテーション研修会...2回 ・学校カウンセリング初級研修会...3回 同中級...9回 ・特色あるさわやか相談室づくり研修会...3回	175	161	A	教職員や川越市さわやか相談員への研修を実施する。 ・学校教育相談コンサルテーション研修会...2回 ・学校カウンセリング初級研修会...3回 同中級...9回 ・特色あるさわやか相談室づくり研修会...3回	252	教育研究所
6	適応指導教室	継続	1,140	1,008	2,104	2,104	総合教育相談センターにおいて、不登校児童生徒への、学校復帰を目指すための学習支援や体験活動等を実施した。 ・通室 中学生13人	30	30	A	総合教育相談センターにおいて、不登校児童生徒への、学校復帰を目指すための学習支援や体験活動等を実施する。 ・通室 中学生3人	25	教育研究所
7	総合的な学習の時間の支援	継続	0	0	0	0	学校への訪問指導	0	0	A	学校への訪問指導	0	教育指導課
			5	0	10	5	特色ある学校づくり研修会[総合的な学習の時間]を実施し、総合的な学習の時間の充実に向けた支援を行った。 研修日数 2日 参加人数 55人 参加の部人数 110人	20	18	(D A)	特色ある学校づくり研修会[総合的な学習の時間]を実施し、総合的な学習の時間の充実に向けた支援を行う。 研修日数 2日 参加人数 55人 参加の部人数 110人	20	教育研究所
8	川越市教職員研修事業	拡充	6,837	3,827	5,696	4,755	川越市立学校(小・中・高・養護)の教職員を研修講座数 84 研修日数 210日 参加者数 2752人 参加延べ人数 5424人 主な内容は年次研修・職能別研修・重点研修・奨励研修など	6,388	4,433	A	川越市立学校(小・中・高・養護)の教職員を研修講座数 82 研修日数 283日 参加者数 2637人 参加延べ人数 5873人 主な内容は年次研修・職能別研修・重点研修・奨励研修など	6,652	教育研究所
9	指導方法の工夫改善、少人数学級	拡充	0	0	0	0	市内全小中学校に、県費による指導法工夫改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチームティーチングで実施している。 加配教員数小学校49人、中学校33人	0	0	A	市内全小中学校に、県費による指導法工夫改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やチームティーチングで実施する。	0	教育指導課
			16,439	15,828	29,098	27,645	対象学年における1学級あたりの人数が多い学級において、市独自の少人数学級編制を行い、1学級増になった学校に、市費採用の臨時講師を配置した。 少人数学級のための臨時講師 8名	31,135	28,375	A	対象学年における1学級あたりの人数が多い学級において、市独自の少人数学級編制を行い、1学級増になった学校に、市費採用の臨時講師を配置する。 少人数学級のための臨時講師 10名	38,478	学校管理課
10	教育副読本の整備	継続	4,899	4,437	4,898	4,048	小学校3・4年生の社会科の副読本を整備した。	4,696	4,048	A	小学校3・4年生の社会科の副読本を整備する。	4,694	教育指導課

11	中学校社会体験事業 (2-(1)-2の再掲)	継続	-	-	-	-	体験活動や多くの人とのふれあいを通して、 勤労観や社会性、自律心を養い、豊かに生 きる力を育むことができた。 ・参加生徒数 2,811人 ・協力事業所 749社	-	-	A	体験活動や多くの人とのふれあいを通して、 勤労観や社会性、自律心を養い、豊かに生 きる力を育む。 ・参加生徒数 2992名(予定)	-	教育指導課
12	国際理解教育	継続	30	30	30	30	小学校における総合的な学習の時間等の 国際理解教育・英語活動の充実のための研 修会を実施する。 ・国際理解教育研修会2回 参加者88人	20	20	A	小学校における総合的な学習時間等の国 際理解教育・英語活動の充実と中学校英語 教育との連携を図るための研修会を実施す ・国際理解教育研修会3回	20	教育研究所
13	情報教育	継続	109,270	93,296	115,482	84,754	情報教育について研修会を実施するととも に、コンピュータ等情報教育機器の整備、研 究資料の作成を行う。 小学校33校 811台 中学校22校 946台 小学校25校及び小中55校の校務用(各校1台)の更新 やさしいパソコン操作研修会他4研修会 8回	136,152	125,309	B	情報教育について研修会を実施するととも に、コンピュータ等情報教育機器の整備、研 究資料の作成を行う。 小学校33校 811台 中学校22校 946台 教育研究所研修室のパソコン更新 やさしいパソコン操作研修会他4研修会 校内LAN等の整備計画	150,181	教育研究所
14	土曜体験教室	継続	60	60	60	36	学校週5日制において、子どもたちに豊かな 体験の場を提供した。 21回 延べ1,323人	60	54	A	学校週5日制において、子どもたちに豊かな 体験の場を提供する。	60	博物館
15	子ども博物館教室	継続	54	36	54	30	子どもたちに博物館に親しんでもらうとともに 身近な川越の歴史や文化財への理解や関 心を深めた。 3回 延べ89人	18	18	A	子どもたちに博物館に親しんでもらうとともに 身近な川越の歴史や文化財への理解や関 心を深める。	18	博物館
16	夏休み子ども体験	継続	12	12	12	12	夏季休業日を活用して、学校との連携を図り 学校教育と連動した学習や体験の場を提供 した。 3回 延べ155人	12	6	A	夏季休業日を活用して、学校との連携を図り 学校教育と連動した学習や体験の場を提供 する。	12	博物館
17	昔の遊び	継続	0	0	0	0	昔のいろいろな遊びを体験することを通して、 当時の人々のくらしや文化に親しむ機械を 提供した。 2回 延べ279人	0	0	A	昔のいろいろな遊びを体験することを通して、 当時の人々のくらしや文化に親しむ機械を 提供する。	0	博物館
18	ミュージアムシアター	継続	0	0	0	0	予定なし	0	0	D	予定なし	0	博物館
19	人権教育	継続	675	391	675	369	人権作文集「あけぼの」を3,200部発行。 「いのち・こころを大切に作る絵画展」を3日 間開催。	521 179	266 123	A	人権作文集「あけぼの」を3,200部発行予 定。「いのち・こころを大切に作る絵画展」を 3日間開催予定。	521 179	生涯学習課
20	人権啓発事業	継続	0	0	0	0	人権意識の高揚と差別意識や偏見の解消 に向けた啓発をさまざまな機会を利用して 行った。	0	0	A	人権意識の高揚と差別意識や偏見の解消 に向けた啓発をさまざまな機会を利用して 行う。	0	人権推進課

21	学校部活動補助事業	継続	3,200	3,180	3,200	3,186	部活動加入率92.6% 学年・学級の枠を越えての自主的な活動により仲間とのふれあいを深め、協調性、責任感等を培い、豊かな人間性の育成等、教育的な意義があった。	3,200	3,182	A	部活動は生徒の健全育成、体力の向上の観点から教育的価値は大変大きいものである。外部指導者や地域との連携を図るとともに生徒や学校の要望に応えられる部活動運営に努める。	3,200	教育指導課
22	公立学校施設の整備	継続	1,215,829	660,377	2,094,990	1,617,599	学校施設の耐震性能の向上を図るとともに、施設・設備等の改善改修を行った	617,338	568,394	A (C A)	学校施設の耐震性能の向上を図るとともに、施設・整備等の改善改修を行う	591,380	教育財務課
23	幼児教育振興プログラムの策定	新規	0	0	0	0	策定を完了した。	0	0	A (B A)	終了	0	教育指導課
24	育児関連講座	継続	1,246	1,246	833	609	育児に関する情報や親子でふれあいを深める学習機会を提供した。 16講座 72回 参加者延べ1,254人	693	693	A (B A)	育児に関する情報や親子でふれあいを深める学習機会を提供する。	446	中央公民館
25	幼保小連絡懇談会の実施	継続	30	26	30	25	「様々な遊びや活動をとおして、基礎的な体力をどう身に付けさせていくか。」をテーマに幼稚園・保育所・小学校の教員の参加のもと開催した。内容 レポート提案 グループ協議	30	25	A	「様々な遊びや活動をとおして、基礎的な体力をどう身に付けさせていくか。」をテーマに幼稚園・保育所・小学校の教員の参加のもと開催する。	30	教育指導課
26	川越市子ども読書活動推進計画の策定・推進	新規	0	0	0	0	計画に基づき、各施策を実施した。	0	0	B	関係諸機関及び関係者が協力して読書活動を推進する体制を整備する。	0	教育指導課
27	学校図書館図書整備	拡充	28,711	28,483	29,857	29,788	「学校図書館図書標準」の達成に向け、計画的な図書購入及び廃棄に努めた。 ・達成率 小学校63.0% 中学校72.3%	30,737	30,082	C	引き続き「学校図書館図書標準」の達成に向け、計画的な図書購入及び廃棄に努める。	31,150	教育指導課
28	小江戸読書マラソン事業	継続	445	139	440	139	小学校全児童に対して読書マラソンカードを配布し、30冊以上読んだ児童に認定証を渡した。 ・参加児童数18260名 認定数8470名	440	139	A	小学校全児童に対して読書マラソンカードを配布し、30冊以上読んだ児童に認定証を渡す。	179	教育指導課
29	小江戸中学生読書手帳事業	継続	217,000	127,875	171	128	中学校1年生に対して、推薦図書を紹介した手帳を配布し、読書活動の啓発を実施した。 ・活用している15校 ・あまり活用していない17校	171	128	B	中学校1年生に対して、推薦図書を紹介した手帳を配布し、読書活動の啓発を実施した。活用をさらに進めるとともに、様式や実施方法について改善案を検討する。	140	教育指導課

2 - (3) 家庭や地域の教育力の向上 (網掛け) 重点施策 (進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了 (単位:千円)

事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】		平成19年度末 の進捗状況	平成20年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】		所管課	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算見込額		予算額			
1 教育相談・就学相談事業	継続	1,972	1,964	2,292	2,194	子どもの教育に関すること、学校生活、発達や就学に関する相談に応じた。 ・教育総合相談センターの相談件数 延べ3385件 ・川越市就学支援委員会(委員25名) 相談対象202名(181名に就学先判断)	2,412	1,951	A	子どもの教育に関すること、学校生活、発達や就学に関する相談に応じる。 ・川越市就学支援委員会(25名予定)	2,320	教育研究所
2 不登校児童生徒保護者セミナー	継続	0	0	0	0	不登校児童生徒の保護者を対象に、不登校理解のためのセミナーを実施し、相談に応じた。 ・3回実施 ・8名参加	0	0	A	不登校児童生徒の保護者を対象に、不登校理解のためのセミナーを実施し、相談に応じる。 ・3回実施予定	0	教育研究所

3	学習相談	継続	1,165	1,033	1,149	912	高階北学習情報館に学習相談員を配置し学習相談を行った。	1,383	1,134	E (B E)	高階北学習情報館の廃止により終了。	0	生涯学習課
4	家庭教育学級	継続	2,200	2,200	2,160	2,160	保護者に対して家庭教育に関する学習機会を提供するため、PTAに家庭教育に関する講座の実施を委託した。 54校PTA	2,160	2,160	A	保護者に対して家庭教育に関する学習機会を提供するため、PTAに家庭教育に関する講座の実施を委託する。 54校PTA	2,160	生涯学習課
5	家庭教育講座	拡充	1,876	1,395	1,600	1,553	家庭教育に関する講演会や学習会を実施した。 23講座 127回 参加者延べ2,908人	1,595	1,437	A	家庭教育に関する講演会や学習会を実施する。	1,906	中央公民館
6	総合型地域スポーツクラブ	拡充	350	350	300	300	地域住民が主体的・自主的に事業を企画運営し、総合型地域スポーツクラブの育成に努力した。平成19年度は、11の教室や大会等を開催し、983名の参加者数を得た。	300	300	B	地域住民の主体的・自主的な運営を目指し人的・物的な支援は継続して行うが、段階的に減少させていく。新たに1箇所設置できるよう準備を進める。	300	市民スポーツ課
7	スポーツ少年団	継続	500	500	600	600	子どもたちに、多くの種目のスポーツを経験させ、体力の向上を図るため、体育祭や体力テスト会を開催した。 参加者数合計3,777名	700	700	A	子どもたちに、多くの種目のスポーツを経験させ、体力の向上を図るため、体育祭や体力テスト会を開催する。	700	市民スポーツ課
8	学校体育施設開放事業	継続	13,215	13,215	12,576	12,576	地域住民のスポーツやレクリエーション活動の場の確保を図るため、市内の小学校及び中学校の体育施設を住民に開放した。学校体育施設開放参加人数448,694名。霞ヶ関北小プール開放参加人数3,669名。学校プール開放参加人数71名。	13,487	13,487	A	地域住民のスポーツやレクリエーション活動の場の確保を図るため、市内の小学校及び中学校の体育施設を住民に開放する。	13,855	市民スポーツ課
9	人材バンク	新規	子どもサポート推進事業予算の一部	子どもサポート推進事業予算の一部	子どもサポート推進事業予算の一部	子どもサポート推進事業の取組の一環として市内14地区ごとに人材バンクを設置する。登録した人材が幅広く活用されるようになってきたが、地区によりまだ充分でないところもある。	子どもサポート推進事業予算の一部		B (C B)	登録した人材を、地区事業の中だけでなく、学校支援ボランティアとして活用していく。	子どもサポート推進事業予算の一部	生涯学習課	
10	学生ボランティアの活用	新規	200	80	200	150	市内3つの大学と連携して、小中学生の活動を計画支援してもらうことができた。大学生にも数多くボランティアとして参加してもらった。また、地区サポート委員会の活動にも参加してもらうことができた。	200	150	B	3大学との連携は継続し、残りの1つの大学との連携事業を実施する。より多くの大学生に事業やサポート委員会の活動に参加してもらう。	200	生涯学習課
11	出前講座	新規	0	0	0	0	PTA家庭教育学級や公民館事業において、人権教育の講座を実施する際には、生涯学習課人権教育担当の職員を講師として派遣した。	0	0	A (B A)	PTA家庭教育学級や公民館事業において、人権教育の講座を実施する際には、生涯学習課人権教育担当の職員を講師として派遣する。	0	生涯学習課
12	エコチャレンジファミリー認定事業	継続	197	197	89	85	・エコチャレンジファミリーとして19家族を認定 ・省エネワークブックコースで101名を認定	67	0	A	・参加者確保のため、さんぱく等のイベント、出前講座、広報などでPR ・省エネワークブックコースの充実 ・機器の購入による受け入れ態勢の強化	112	環境政策課
13	市民環境調査	継続	140	17	134	78	「レモンの雨がふってくる(酸性雨調査)」を実施した。 【1回実施 参加者数17人】	115	14	A	「セミのぬけがら調査」を実施予定	192	環境政策課
14	星空観察の集い	継続	53	52	53	33	児童センターこどもの城にて、夏期と冬期に実施した。 ・夏期参加者数 44人 ・冬期参加者数 43人	64	64	A	児童センターこどもの城にて、夏期と冬期に実施予定	57	環境政策課

15	省エネ・新エネフェアin産博 「環境展inさんぱく」へ名称変更	継続	0	0	0	0	284名参加 ・私の省エネ宣言(アンケート形式の省エネ行動の啓発) ・エコチャレンジファミリーの募集 ・太陽光発電システム導入実績・補助事業の成果等パネル展示 ・環境月間ポスターコンクール優秀作品の展覧会	95	34	A	・参加型学習スペースの設置 ・エコチャレンジファミリーの募集 ・太陽光発電システム導入実績・補助事業の成果等パネル展示	95	環境政策課
16	環境ふれあい教室(水生生物調査)	継続	97	17	97	81	水生生物の生息状況を調べて、川の水質を知ることにより、水辺への親しみや身近な環境問題に関心を高めてもらう機会をつくる。 環境ふれあい教室 1回11人	105	86	A	川越市で行なっている水質や大気等の調査を実際に体験することにより、環境問題への関心を高めてもらう機会をつくる。 環境ふれあい教室 1回25人予定	104	環境保全課
17	夏休み親子リサイクル体験ツアー	継続	99	71	198	56	市内の小学生の親子を対象に参加者を募集し、借り上げバスにてごみ処理施設の見学及びごみとして排出された廃材を利用した工作教室を実施した。 参加者 8月21日 26人 8月22日 16人	228	62	A	市内の小学生の親子を対象に参加者を募集し、借り上げバスにてごみ処理施設の見学及びごみとして排出された廃材を利用して工作教室を実施する。	228	資源循環推進課
18	市民の森	継続	8,616	8,382	8,272	8,161	(1)維持管理 清掃(週1回)、除草業務委託(年2回)、剪定、枯損木処理(随時) (2)施設改修 第9号等ほか1箇所整備工事	8,088	7,498	A	(1)維持管理 清掃(月3回)、除草業務委託(年2回)、剪定、枯損木処理(随時) (2)施設改修等工事	8,083	環境政策課
19	子どもエコクラブ	継続	276	182	210	131	会員募集のほか、市主催のイベントを実施した。登録数:4クラブ、105会員 ・研修会 参加者数 21人 ・交流会 参加者数 25人 ・発表会 参加 1クラブ、9人	145	138	B	会員募集のほか、市主催のイベントを実施予定	177	環境政策課
20	エコチャレンジスクール	継続	210	208	180	73	第2期の取組を終了した小・中17校と第1期の取組を終了した川越養護学校川越高等学校が再申請を行い、エコチャレンジスクールに認定された。 ・環境教育資料冊子(エコチャレンジスクール認定事業平成18・19年度実践校報告書(平成18年度認定校))	165	37	A	第2期の取組を終了した小・中38校が再申請をし、今後審査を行う予定。 ・環境教育資料冊子(エコチャレンジスクール認定事業平成19・20年度実践校報告書(平成19年度認定校))	165	教育研究所

(3)基本目標3 子育ての喜びを実感し、子どもとともに成長できる機会の充実

(網掛) 重点施策

3-(1) 親の学びの機会の充実

(進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

(単位:千円)

事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成19年度末 の進捗状況	平成20年度 of 取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課
		予算額	決算額	予算額	決算額							
1 母親学級・両親学級 (1-(1)-15の再掲)	拡充	-	-	-	-	妊娠・出産・育児についての正しい知識の普及、妊娠中の不安の解消及び仲間づくりの場を提供することを目的に、マタニティスクール、プレ・パパママスクールを開催した。 ・マタニティスクール(6コース開催) 延実施回数 12回 延参加人数 186人 ・プレ・パパママスクール 実施回数 6回 参加人数 235人(夫(再掲) 116人)	-	-	A	教室の内容については参加者からは好評であるが、当事業の参加者は、地域の医療機関等で実施される母親学級等に参加し、既に必要な知識を得ている者が大半である事実も確認されている。出産・育児に対する知識が乏しく、本当に受講してもらいたい対象への関わりが十分にできていない現状も考慮して、マタニティスクールについては19年度をもって終了とし、支援が必要な人には個別的な対応をとることとする。またプレ・パパママスクールについては、地域の医療機関等同様の事業を実施している機関と連携を図り、総合保健センターで行う役割を再考し、今後の教室の内容について検討していく。	-	総合保健センター
2 育児関連講座 (2-(2)-24の再掲)	継続	-	-	-	-	育児に関する情報や親子でふれあいを深める学習機会を提供した。 16講座 72回 参加者延べ1,254人	-	-	A (B A)	育児に関する情報や親子でふれあいを深める学習機会を提供する。	-	中央公民館
3 家庭教育講座 (2-(3)-5の再掲)	拡充	-	-	-	-	家庭教育に関する講演会や学習会を実施した。 23講座 127回 参加者延べ2,908人	-	-	A	家庭教育に関する講演会や学習会を実施する。	-	中央公民館

3-(2) 親の社会参画の機会の充実

(網掛) 重点施策

(進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

(単位:千円)

事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成19年度末 の進捗状況	平成20年度 of 取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課
		予算額	決算額	予算額	決算額							
1 「つどいの広場」	新規	2,851	2,820	1,641	1,314	既に実施している川越福祉センターを午後も実施し、11月からは新たに児童館(こどもの城)で事業を開始した。 【6箇所】	2,752	1,625	A (B A)	法人2箇所が支援センターから移行・高階市民センター内の高階児童館に新設 【10箇所】	2,239	保育課
2 家庭教育学級 (2-(3)-4の再掲)	継続	-	-	-	-	保護者に対して家庭教育に関する学習機会を提供するため、PTAに家庭教育に関する講座の実施を委託した。 54校PTA	-	-	A	保護者に対して家庭教育に関する学習機会を提供するため、PTAに家庭教育に関する講座の実施を委託する。 54校PTA	-	生涯学習課
3 イベント等への参加促進	新規	0	0	0	0	各課イベント等の際の託児についての配慮を文書で通知した。	0	0	A	各課イベント等の際の託児についての配慮を文書で通知する。	0	全庁的に対応

(4)基本目標4 仕事と子育ての両立を支援する施策の充実

4-(1) 多様な働き方の実現及び男性を含めた働き方の見直し

(網掛) 重点施策

(進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

(単位:千円)

事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成19年度末 の進捗状況	平成20年度 of 取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課
		予算額	決算額	予算額	決算額							
1 育児休業取得等の推進・啓発	拡充	0	0	0	0	各種講座での啓発リーフレットの配布に加え、中小企業退職金共済掛金補助申請をした事業所に資料を配布した。	0	0	A	講座受講者及び補助金等申請事業所に啓発資料を配布する。	0	商工振興課
2 ハローワーク求人情報の提供	継続	0	0	0	0	本庁、出張所、南連絡所、女性会館、サンライフ川越及び市ホームページにおいて、ハローワーク川越求人情報を毎週更新し提供した。	0	0	A	本庁、出張所、南連絡所、女性会館、サンライフ川越及び市ホームページにおいて、ハローワーク川越求人情報を毎週更新し提供する。	0	商工振興課
3 求職相談	継続	1,063	928	2,072	2,049	高齢者職業相談室が平成18年度で終了したため、それに変わるものとして、主に団塊世代を対象としたキャリアカウンセリング、ライフプランセミナーを開催した。 団塊世代第2ステージ相談会 8月から開始 16回開催 相談19件 ライフプランセミナー 1回開催 参加者5名	852	385	A (E A)	主に団塊世代を対象とした再就職、ボランティア、NPO活動、起業等についての相談会、ライフプランセミナーを開催予定。 団塊世代第2ステージ相談会 月2回 ライフプランセミナー 年2回	612	商工振興課
4 資格・技能情報の収集と提供	継続	138	112	408	292	主に勤労者を対象にパソコン基礎講座、宅建基礎講座を開催した。 パソコン基礎講座 2日間開催 参加者延べ59名 宅建基礎講座 4日間開催 参加者延べ105名 彩の国仕事発見システムによる求人情報を提供した。	432	257	A	技術取得のための講座を6回程度開催予定。 彩の国仕事発見システムによる求人情報提供を引き続き実施。	426	商工振興課
5 国・県の機関との連携	継続	695	276	581	519	ハローワーク川越等と連携して若年者を対象とした若者就職面接会を2回開催した。 第1回 参加事業所48社 参加者144名 第2回 参加事業所19社 参加者56名 県西部産業労働センター、ヤングキャリアセンター等と連携して労働法、キャリアアップ等に関する講座を開催した。 労働法サマーセミナー他 延べ参加者292名	690	549	A	若者就職面接会を2回、労働法サマーセミナー、労働学院、労働安全衛生セミナー等をそれぞれ開催予定。	685	商工振興課
6 労働基本調査	継続	0	0	0	0	平成16年度に実施。次回は20年度予定。	0	0	D	労働基本調査を実施予定。	2,000	商工振興課
7 労働相談	継続	120	120	120	120	勤労者、事業主双方を対象に社会保険労務士等による労働相談を実施した。 12回開催 相談9件	120	120	A	勤労者、事業主双方を対象に社会保険労務士等による労働相談を実施する。 12回開催予定。	120	商工振興課

8	一般事業主との連絡協議会	新規	0	0	0	0	市内の事業所に呼びかけ、「仕事と家庭の両立推進セミナー」及び「ワークライフバランスに関する講演会」を行った。 2回開催 延べ参加者数77名(女性19名)	0	0	A (C A)	ワークライフバランス等への理解を深めるため、セミナー、講演会等を開催し、仕事と生活の調和を可能とする就労環境づくりを促進する。	10	子育て支援課
9	女性の就労支援事業	継続	885	885	1,148	1,148	女性の就労支援や資格取得を目的とした講座を実施した。 ・宅建基礎講座 25回 延べ636人 ・社会保険労務教室 15回 延べ386人 ・福祉住環境コーディネーター3級講座 8回 延べ244人 ・簿記3級講座 20回 延べ572人 ・カラーコーディネーター3級講座 9回 延べ275人 ・女性の再就職のためのパソコン講座 12回 延べ201人	1,341	1,341	A	女性の就労支援や資格取得を目的とした講座を実施する。 ・医療事務講座 20回 ・宅建基礎講座 20回 ・簿記3級講座 20回 ・福祉住環境コーディネーター3級講座 8回 ・ファイナンシャルプランナー3級講座 8回 ・Re・Beワークセミナー 2回 ・カラーコーディネーター3級講座 8回 ・女性の再就職のためのパソコン講座9回	1,367	女性会館

4 - (2) 仕事と子育ての両立の推進

(網掛け) 重点施策

(進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

(単位:千円)

事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】		予算額	決算見込額	平成19年度末 の進捗状況	平成20年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】		予算額	所管課
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算見込額				予算額	所管課		
1 ファミリーサポートセンター事業 (5 - (1) - 8に掲載)	拡充	-	-	-	-	依頼会員 821人 提供会員 303人 依頼提供会員 32人 活動件数 4,503人	-	-	B (A B)	依頼会員 850人 提供会員 320人 依頼提供会員 35人 活動件数 5,000人 課題:取扱窓口が1箇所しかないので地域のために増設する。	-	保育課		
2 学童保育事業 (5 - (1) - 1の掲載)	拡充	-	-	-	-	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内33学童保育室で保育した。 【1,907人】	-	-	A	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内33学童保育室で保育する。 【2,082人】	-	教育財務課		
3 病後児保育事業(施設型) (5 - (1) - 2に掲載)	新規	-	-	-	-	開設に向けて、調査研究を行った。 【0箇所・0人】	-	-	C	平成20年度の開設に向けて、関係団体と調整を図る。 【1箇所・10人】	-	保育課		
4 一時保育事業 (5 - (1) - 3に掲載)	拡充	-	-	-	-	公立保育所5園、法人保育所6園で実施。 【11箇所・110人】(特定保育と一体化)	-	-	B (A B)	法人立保育所に対し、平成21年度の新規事業実施について打診。 【24箇所・120人】(特定保育と一体化)	-	保育課		
5 特定保育事業 (5 - (1) - 4に掲載)	新規	-	-	-	-	一時的保育事業の「非定型型保育サービス事業」として、特定保育事業に相当する事業を実施。 【11箇所・110人】(一時保育と一体化)	-	-	B (A B)	通常保育事業と一時的保育事業と特定保育事業をどのように区分し、実施するかを検討。 【24箇所・120人】(一時保育と一体化)	-	保育課		
6 「つどいの広場」 (3 - (2) - 1に掲載)	新規	-	-	-	-	既の実施している川越福祉センターを午後も実施し、11月からは新たに児童館(こどもの城)で事業を開始した。 【6箇所】	-	-	A (B A)	法人2箇所が支援センターから移行 ・高階市民センター内の高階児童館に新設 【10箇所】	-	保育課		

7	法人立保育所への支援 (5 - (2) - 7に掲載)	拡充	-	-	-	-	民間保育所の運営の充実と進行を図るため、各種事業等の実施に係る経費を助成	-	-	A	民間保育所の運営の充実と進行を図るため、各種事業等の実施に係る経費を助成	-	保育課
8	家庭保育室委託事業 (5 - (2) - 8に掲載)	拡充	-	-	-	-	保育料軽減費の一部改正を実施した。 平成19年度入所児童数(延べ) 2,666名 (市外委託分含む) 平成19年度入所率 74%	-	-	B	家庭保育室に入室している児童の保護者の保育料負担額が認可保育園に比べて高い傾向にある等から入室率が7割程度となっている。家庭保育室の運営の安定化及び保護者の保育料負担額の公平性から保育料軽減費の見直しを図る必要がある。	-	保育課
9	認可外保育施設への助成制度 (5 - (2) - 9に掲載)	拡充	-	-	-	-	家庭保育室以外の認可外保育施設への助成制度について調査・研究を行う。	-	-	B	県及び他市の動向を踏まえ、検討する。	-	保育課
10	認可外保育施設等の認可化支援 (5 - (2) - 10に掲載)	拡充	-	-	-	-	事案なし	-	-	D	認可外の保育施設が認可化を行うために施設整備を行う場合、国が規定する施設整備補助事業に該当する場合に、国の補助に併せて市からも補助を行う。	-	保育課
11	幼稚園での預かり保育事業 (5 - (2) - 11に掲載)	拡充	-	-	-	-	(人数割) 1歳未満児 480,000 × 1 = 480,000 1～2歳児 300,000 × 45 = 13,500,000 3歳以上 170,000 × 350 = 59,500,000 長期休業加算 28園 × 300,000 = 8,400,000 施設経費補助 29園 × 400,000 = 11,600,000	-	-	A	(人数割) 1～2歳児 300,000 × 56 = 16,800,000 3歳以上 170,000 × 340 = 57,800,000 長期休業加算 30園 × 300,000 = 9,000,000 施設経費補助 30園 × 400,000 = 12,000,000	-	保育課

(5)基本目標5 子育てを地域で支える仕組づくりの推進

(網掛) 重点施策

5 - (1) 地域における子育て支援サービスの充実

(進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

(単位:千円)

事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成19年度末 の進捗状況	平成20年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課
		予算額	決算額	予算額	決算額							
1 学童保育事業	拡充	367,949	354,609	385,871	382,403	保護者の就労等により放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内33学童保育室で保育した。 【1,907人】	457,372	441,009	A	保護者の就労等により放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内33学童保育室で保育する。 【2,082人】	439,558	教育財務課
2 病後児保育事業(施設型)	新規	0	0	0	0	開設に向けて、調査研究を行った。 【0箇所・0人】	0	0	C	平成20年度の開設に向けて、関係団体と調整を図る。 【1箇所・10人】	8,480	保育課
3 一時保育事業	拡充	-	-	-	-	公立保育所園5園、法人立保育所6園で実施 【11箇所・110人】(特定保育と一体化)	-	-	B (A B)	法人立保育所に対し、平成21年度の新規事業実施について打診。 【24箇所・120人】(特定保育と一体化)	-	保育課
4 特定保育事業	新規	-	-	-	-	一時的保育事業の「非定型型保育サービス事業」として特定保育事業に相当する事業を実施。 【11箇所・110人】(一時保育と一体化)	-	-	B (A B)	通常保育事業と一時的保育事業と特定保育事業をどのように区分し、実施するかを検討。 【24箇所・120人】(一時保育と一体化)	-	保育課
5 地域子育て支援センター事業	拡充	-	-	-	-	支援センター 6箇所(公立1、法人5)で実施 電話相談及び育児相談 子育て講座の開催 サークル支援 【6箇所】	-	-	A (B A)	支援センター 3箇所(公立1、法人2)で実施・法人2箇所がつどいの広場へ移行し、1箇所が廃止 電話相談及び育児相談 子育て講座の開催 サークル支援 【5箇所】	-	保育課
6 保育所による地域子育て支援事業	拡充	-	-	-	-	地域の親子に園行事への参加の呼びかけ 園庭開放 サークル支援 【33箇所】	-	-	A (B A)	地域の親子に園行事への参加の呼びかけ 園庭開放 サークル支援 【34箇所】	-	保育課
7 「つどいの広場」 (3-(2)-1の再掲)	新規	-	-	-	-	既に実施している川越福祉センターを午後 も実施し、11月からは新たに児童館(こどもの城)で事業を開始した。 【6箇所】	-	-	A (B A)	法人2箇所が支援センターから移行 ・高階市民センター内の高階児童館に新設 【10箇所】	-	保育課
8 ファミリーサポートセンター事業	拡充	15,285	11,827	15,953	11,411	依頼会員 821人 提供会員 303人 依頼提供会員 32人 活動件数 4,503人	12,678	10,870	B (A B)	依頼会員 850人 提供会員 320人 依頼提供会員 35人 活動件数 5,000人 課題:取扱窓口が1箇所しかないため地域のために増設を検討する。	12,370	保育課

9	家庭児童相談	拡充	5,081	4,971	5,051	4,938	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じた。 相談件数 2668件	4,952	4,872	A	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係など、関係機関と連携を図りながら相談に応じる。	4,963	子育て支援課
10	女性のための相談事業	継続	6,950	6,950	6,908	6,907	就業相談員兼母子自立支援プログラム策定員をあらたに配置し、母子自立支援員とともに相談体制を強化し、様々な相談に応じた。	8,550	7,870	A	母子家庭の自立を支援するため、日常生活上の悩みや経済上の問題、就労等について相談に応じる。	8,105	子育て支援課
			1,453	1,378	1,360	1,278	ドメスティック・バイオレンスやセクシャル・ハラスメントなど、女性が抱える様々な相談に応じた。 50回 180人	1,250	1,165	A	ドメスティック・バイオレンスやセクシャル・ハラスメントなど、女性が抱える様々な相談に応じる。 50回 250枠	1,253	男女共同参画課

(網掛け) 重点施策

(進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

(単位:千円)

5 - (2) 保育サービスの充実

事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成19年度未 の進捗状況	平成20年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課
		予算額	決算額	予算額	決算額							
1 通常保育事業	拡充	-	-	-	-	公立保育所20園、定員数1,730人 延べ入所児童数:20812人 法人立保育所:13園、定員数865人 延べ入所児童数:11211人 【2,595人】 参考:管外委託延べ入所児童数1,062人	-	-	B (A B)	認可保育所の定員数の増加に努める。 【3,098人】	-	保育課
2 延長保育事業	拡充	-	-	-	-	平成17年7月から公立保育所の全てで1時間(高階保育園は2時間)の延長保育を実施 民間保育所では、13園中12園で実施 実施園については所要額を助成 【32箇所・896人】	-	-	A	平成17年7月から公立保育所の全てで1時間(高階保育園は2時間)の延長保育を実施 民間保育所では、13園で実施 実施園については所要額を助成予定 【33箇所・1,090人】	-	保育課
3 統合保育事業	拡充	-	-	-	-	保育所において障害児等の保育を実施 平成19年4月時:77人	-	-	A	保育所において障害児保育を実施 平成20年4月時:75人	-	保育課
4 土曜保育事業	新規	-	-	-	-	平成17年7月から名細第二保育園において午後6時30分までの保育を試行事業として実施。試行事業の内容等を検討	-	-	A (C A)	試行事業の検討結果を踏まえ、平成20年4月より中央・脇田新町・高階第二保育園で実施。公立4園で実施 今後も実態を踏まえ、拡大に努める。	-	保育課
5 産休明け保育事業	新規	0	0	0	0	産休明け保育の実施について検討	-	-	D (B D)	産休明け保育の実施について検討	-	保育課
6 公立保育所の運営方法の検討	新規	0	0	0	0	他市事例等の情報収集に努めた。	0	0	C	調査研究	-	保育課

7	法人立保育所への支援	拡充	-	-	-	-	民間保育所の運営の充実と進行を図るため、各種事業等の実施に係る経費を助成	-	-	A	民間保育所の経営の充実と進行を図るため、各種事業等の実施に係る経費を助成	-	保育課
8	家庭保育室委託事業	拡充	170,782	141,772	149,025	138,304	保育料軽減費の一部改正を実施した。 平成19年度入所児童数(延べ) 2,666名 (市外委託分含む) 平成19年度入所率 74%	146,018	138,100	B	家庭保育室に入室している児童の保護者の保育料負担額が認可保育園に比べて高い傾向にある等から入室率が7割程度となっている。家庭保育室の運営の安定化及び保護者の保育料負担額の公平性から保育料軽減費の見直しを図る必要がある。	166,096	保育課
9	認可外保育施設への助成制度	拡充	0	0	0	0	家庭保育室以外の認可外保育施設への助成制度について調査・研究を行う。	0	0	B	県及び他市の動向を踏まえ、検討する。	0	保育課
10	認可外保育施設等の認可化支援	拡充	-	-	-	-	事案なし	-	-	D	認可外の保育施設が認可化を行うために施設整備を行う場合、国が規定する施設整備補助事業に該当する場合に、国の補助に併せて市からも補助を行う。	-	保育課
11	幼稚園での預かり保育事業	拡充	75,190	84,120	80,000	87,380	(人数割) 1歳未満児 480,000 × 1 = 480,000 1～2歳児 300,000 × 45 = 13,500,000 3歳以上 170,000 × 350 = 59,500,000 長期休業加算 28園 × 300,000 = 8,400,000 施設経費補助 29園 × 400,000 = 11,600,000	93,730	93,480	A	(人数割) 1～2歳児 300,000 × 56 = 16,800,000 3歳以上 170,000 × 340 = 57,800,000 長期休業加算 30園 × 300,000 = 9,000,000 施設経費補助 30園 × 400,000 = 12,000,000	95,600	保育課
12	保育士研修	継続	1,500	1,450	1,490	1,430	公立・法人・家庭保育室の保育士の研修を実施 ・乳幼児保育研修 18回 参加者 156人 ・障害児保育研修 29回 参加者 675人 ・こどもの病気予防救急法の研修 38回 参加者 415人 ・食育に関する研修 27回 参加者 266人 ・心とからだの発達に関する研修 101回 参加者 2,902人 ・各年齢別研究会での学習会 10回 参加者 200人	1,400	2,041	A	公立・法人・家庭保育室の保育士の研修を実施 ・乳幼児保育研修 20回 参加者 160人 ・障害児保育研修 30回 参加者 600人 ・こどもの病気予防救急法の研修 40回 参加者 500人 ・食育に関する研修 30回 参加者 250人 ・心とからだの発達に関する研修 100回 参加者 3,000人 ・各年齢別研究会での学習会 25回 参加者 500人	2,000	保育課
13	保育サービス評価の仕組の導入検討	新規	-	-	620	459	川越市立保育園福祉サービス第三者評価事業…(1園実施) 民間保育園福祉サービス第三者評価事業補助金…(1園実施)未実施	620	447	B	川越市立保育園福祉サービス第三者評価事業…(1園実施) 民間保育園福祉サービス第三者評価事業補助金…課題は、民間保育園が事業への協力が必要である。	620	保育課 (公立500) (法人120)
14	認証保育所制度の検討	新規	0	0	0	0	引き続き先進的な取り組みについて調査・研究を行うとともに市内の認可外保育施設の状況分析を行った。	0	0	B	国の認定こども園制度が創設されたので、認証保育所制度との整合性について検討する。	0	保育課

5 - (3) 子どもの健全育成の取組

(網掛け) 重点施策

(進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

(単位:千円)

事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成19年度末 の進捗状況	平成20年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課
		予算額	決算額	予算額	決算額							
1 子どもに関する条例	新規	0	0	0	0	他の自治体の子ども条例の研究	0	0	C	他の自治体の子ども条例を研究するとともに、関係課との協議について検討する。	0	教育指導課 人権推進課 青少年課 子育て支援課
2 人権保育	拡充	0	0	0	0	川越市人権保育推進委員会に対する助成を行うとともに保育所の人権保育を推進した。	0	0	A	川越市人権保育推進委員会に対する助成を行うとともに保育所の人権保育を推進する。	0	保育課
3 児童手当	継続	1,400,000	1,398,600	1,901,138	1,848,025	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童を養育している者に手当を支給した。また、法改正により平成19年4月から3歳未満の児童に係る手当額が、第1子、第2子について月額5,000円から10,000円に増額した。	2,270,000	2,254,940	A	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童を養育している者に手当を支給する。	2,270,000	子育て支援課
4 就園奨励費	継続	337,607	336,297	345,261	345,230	新条件の対象が拡大され保護者への補助が拡大した。支給合計6053名(うち新条件該当1363名)	367,423	366,889	A	国基準に従って保護者の経済的負担をさらに軽減するよう努める	391,605	教育財務課
5 スポーツ少年団 (2-(3)-7の再掲)	継続	-	-	-	-	子どもたちに、多くの種目のスポーツを経験させ、体力の向上を図るため、体育祭や体力テスト会を開催した。 参加者数合計3,777名	-	-	A	子どもたちに、多くの種目のスポーツを経験させ、体力の向上を図るため、体育祭や体力テスト会を開催する。	-	市民スポーツ課
6 学校体育施設開放事業 (2-(3)-8の再掲)	継続	-	-	-	-	地域住民のスポーツやレクリエーション活動の場の確保を図るため、市内の小学校及び中学校の体育施設を住民に開放した。学校体育施設開放参加人数448,694名。霞ヶ関北小プール開放参加人数3,669名。学校プール開放参加人数71名。	-	-	A	地域住民のスポーツやレクリエーション活動の場の確保を図るため、市内の小学校及び中学校の体育施設を住民に開放する。	-	市民スポーツ課
7 地域組織活動への研修	拡充	0	0	0	0	保健推進員に対し、会議・研修会の場で母子保健に関する研修を実施した。また他の団体からの依頼により、母子保健に関する情報提供・研修を実施した。	0	0	B (A B)	今後も継続して地域の他の団体からの要望により、情報提供・研修を実施していく。また保健推進員の妊婦訪問に関しては、平成19年度をもって終了となったが、保健推進員の母子に関する活動方法を検討しながら、研修を継続していく。	0	総合保健センター
8 児童館	拡充	0	0	0	0	高階公共施設に設置する児童・青少年施設の運営について、関係課と検討を行なった。	3300	3,201	A	新たな公共施設の整備に合わせ、複合施設としての児童館機能の導入について検討していく。	0	青少年課

9	児童遊園	継続	17,792	17,383	14,513	13,890	市内179箇所の児童遊園について、点検及び地元自治会からの要望等により、工事、修繕等の整備を実施した。 ・工事 1箇所 ・廃止 4箇所 ・修繕等 延べ 59箇所	13,723	13,358	A	地域の状況を鑑み、児童遊園を配置していくとともに、遊具等の施設について安全に利用できるように整備に努めていく。	14,985	青少年課
10	児童館機能の整備	継続	18,346	18,229	18,984	18,941	開館日数 309日 利用者数 52,234人(個人任意40,326人、 集団指導11,908人) 集団指導内訳 ・乳幼児/保護者 みんなであそぼう1・2・3 実施回数 69回 参加人数 6,181人 他9事業 実施回数91回 参加人数 4,636人 ・学 童 つくってあそんで 実施回数 12回、参加人数61人 他 5事業、実施回数 72回 参加人数 725人 ・児童(17歳まで) おもちゃの病院 実施回数 12回、参加人数100人 他 2事業、実施回数 2回 参加人数 205人 合 計 19事業 実施回数 258回 参加人数 11,908人	18,499	18,388	A	継続して事業を進める	18,620	青少年課 (東口児童館)
			57,370	55,168	56,138	54,345	児童センターこどもの城開館日数302日 利用者数 52,331人(児童館 47,044人・プラ ネタリウム 5,223人・天体観測 64人) 実施事業等の内訳 ・乳幼児親子活動 116回 7,849人 ・学童自由参加活動 135回 2,313人 ・学童登録参加活動 13回 307人 ・学童クラブ活動 59回 742人 ・体力増進指導活動 407回 7,476人 ・プラネタリウム 春夏秋冬ほか 5,223人 ・天体観測 月・星・星雲・星団 64人	54,524	53,161	A	継続して事業を進める	54,214	青少年課 (児童センター)
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	5月にオープンした高階児童館の運営につ いて、社会環境や利用者の動向を見なが ら充実を図る。 8事業実施予定	18,821
11	青少年市民会議	継続	4,500	4,500	4,500	4,416	青少年の健全育成運動が、市民総ぐるみで 推進されるよう、関係団体と協働で各種事業 を実施した。 ・地区会議活動費助成 22地区 ・モデル地区補助事業 5地区 5事業 ・青年海外協力隊激励 1名 ・健全育成市民大会 465名参加	4,050	3,988	A	青少年の健全育成運動が、市民総ぐるみで 推進されるよう、関係団体と協働で各種事業 を実施する。 ・地区会議活動費助成 22地区 ・モデル地区補助事業 4地区 ・青年海外協力隊激励 4名 ・健全育成市民大会 600名参加	3,740	青少年課
12	青少年団体	継続	571	564	461	453	青少年団体主催行事について、広報川越 に掲載をした。また、補助金を交付し、 活動の充実を図った。 ・川越市青少年団体連絡協議会加盟4団体 ・川越市青少年相談員協議会	453	453	A	青少年団体主催行事について、広報川越 に掲載する。また、補助金を交付し、活動 の充実を図る。 ・川越市青少年団体連絡協議会加盟4団体 ・川越市青少年相談員協議会	453	青少年課
13	「子ども110番の家」	継続	600	500	600	600	「青少年を育てる市民会議」を通じて、子ど も110番プレート作成等に補助金を交付 した。 ・青少年を育てる地区会議 12地区	3,000	3,000	A	「青少年を育てる市民会議」を通じて、子ど も110番プレート作成等に補助金を交付 する。	3,000	青少年課

14	青少年の体験活動事業	継続	3,800	3,800	3,600	3,600	「青少年を育てる市民会議」に委託し、友好都市北海道中札内村を中心に、市内中学生を対象にした「少年の翼」事業を実施した。 ・市内中学生44名	3,700	3,700	A	「青少年を育てる市民会議」に委託し、友好都市北海道中札内村を中心に、市内中学生を対象にした「少年の翼」事業を実施する。	3,700	青少年課
15	非行防止活動	継続	9,799	9,589	9,133	8,513	少年指導センターにおいて、少年補導員を中心とした街頭補導活動を674回実施した。50件の少年相談にも応じ、青少年の非行を未然に防ぐ活動を実施した。	10,075	8,965	A	少年指導センターにおいて、少年補導員を中心とした街頭補導活動を積極的に行う。青少年の相談にも従事し、青少年の非行を未然に防ぐ活動を実施する。	9,198	青少年課
16	不登校児童生徒支援スタッフ事業	継続	9015	8,984	9,916	9,810	終了 (平成19年度から川越市さわやか相談員が全中学校に配置されたため)	-	-	E	終了 (平成19年度から川越市さわやか相談員が全中学校に配置されたため)	-	教育研究所
17	適応指導教室	継続	40	40	40	40	総合教育相談センターにおいて、不登校児童生徒への、学校復帰を目指すための学習支援や体験活動等を実施した。 ・通室 中学生13人	30	30	A	総合教育相談センターにおいて、不登校児童生徒への、学校復帰を目指すための学習支援や体験活動等を実施する。 ・通室 中学生3人	25	教育研究所
18	地域子どもサポート推進事業	拡充	1,933	1,611	2,170	1,932	市内14地区の地域子どもサポート委員会と委託契約を結び、地域の特色を生かした取り組みを進めることができた。大きな地区事業(イベント)だけでなく、学校支援事業も少しずつ始めることができた。全地区で事業を行うことができたことが一番の成果である。学校支援事業については、各団体との連絡調整をうまくとりながら、協働して進めていくことが必要である。そのためにコーディネーターを学校ごとに設置していく必要がある。	3,068	2,832	A	地区の特色を生かし、継続可能な事業を展開していく。学校支援事業に力を入れ、学校応援団や学校支援地域本部の役割をサポート委員会が果せるようにしていく。豊かな体験をさせることを目的とした地区事業は引き続き、行っていく。多くのボランティアがサポート事業に関わるよう、広報啓発活動も行っていく。	2,975	生涯学習課
19	ブックスタート事業	継続	5,234	4,732	4,706	4,606	4ヶ月健診会場等で親子のふれあいについてのメッセージを伝えながら、保護者とあかちゃんに絵本を渡した。48回実施し、2625組が参加した。	4,684	4,610	A	4ヶ月健診会場等で親子のふれあいについてのメッセージを伝えながら、保護者とあかちゃんに絵本を渡す。	4,742	中央図書館
20	いないいないばあのおはなし会	継続	0	0	0	0	0歳から1歳児の乳児と保護者を対象に、読み聞かせと手遊びを行った。3館合わせて、48回実施し、1057組が参加した。	0	0	A	0歳から1歳児の乳児と保護者を対象に、読み聞かせと手遊びを行います。	0	中央図書館
21	民生委員・児童委員研修会	継続	100	59	100	50	民生委員・児童委員研修 ・初任者研修(総改選によるもの) ・中堅者研修 ・主任児童委員研修 民生委員・児童委員研修を実施し、子どもに関する様々な問題に対応できるよう努めた。 参考 相談支援件数 2,748件	170	119	A (B A)	民生委員・児童委員研修 ・初任者研修 ・中堅者研修 ・主任児童委員研修 民生委員・児童委員研修を実施し、子どもに関する様々な問題に対応できるよう努める。	120	生活福祉課
22	スチューデントサポーター派遣事業	継続	450	650	540	518	学生ボランティアが、家庭訪問等を通して、不登校児童生徒を支援した。 ・参加学生15名 ・活動回数 延べ161回	540	322	A	学生ボランティアが、家庭訪問等を通して、不登校児童生徒を支援する。 ・15名で対応予定	480	教育研究所

5 - (4) 体験活動・交流の促進

(網掛け) 重点施策

(進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

(単位:千円)

事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】		平成19年度末 の進捗状況	平成20年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】		所管課	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算見込額		予算額	決算見込額		
1 川越PTA連合会活動	継続	90	82	90	90	市内小中学校PTAの常置委員会の研修を深め、PTA活動の充実、推進を図るためPTA運営講座を実施した。 総務財政委員会・広報委員会・環境保健委員会・学年学級委員会・成人教育委員会(家庭教育学級運営講座)	90	90	A	市内小中学校PTAの常置委員会の研修を深め、PTA活動の充実、推進を図るためPTA運営講座を実施する。 総務財政委員会・広報委員会・環境保健委員会・学年学級委員会・成人教育委員会(家庭教育学級運営講座)	90	生涯学習課
2 子育て体験学習 (1-(3)-3の再掲)	新規	-	-	-	-	未実施	-	-	D (B D)	関係機関との連携は図られていない状況であり、事業の実施、内容等について今後検討していく。	-	総合保健センター
3 川越市子ども会育成者団体連絡協議会活動	継続	1,045	1,040	1,015	1,017	補助金の交付により広報誌の発行などの子ども会活性化に寄与した。	1,015	1,011	A	保険業法改正に伴い、市子連共助会は廃止となり、安全会への補助金は今年度から休止となった。	370	生涯学習課
4 地域人材活用事業	継続	1,344	1,239	1,344	1,350	特色ある学校づくりを推進していくため、指導体制を整え、多様な教育活動や体験活動が展開されるようにした。 (3000円×56校×4人×2回)	1,344	1,335	A	特色ある学校づくりを推進していくため、指導体制を整え、多様な教育活動や体験活動が展開されるようにする。 (3000円×56校×4人×2回)	1,344	学校管理課
5 中学生社会体験事業 (2-(1)-2の再掲)	継続	-	-	-	-	体験活動や多くの人とのふれあいを通して、勤労観や社会性、自律心を養い、豊かに生きる力を育むことができた。 ・参加生徒数 2,811人 ・協力事業所 749社	-	-	A	体験活動や多くの人とのふれあいを通して、勤労観や社会性、自律心を養い、豊かに生きる力を育む。 ・参加生徒数 2992名(予定)	-	教育指導課
6 生きがい活動支援通所事業	継続	8,098	8,041	8,019	8,019	霞ヶ関東小学校の空き教室を利用したサービスセンターを在校生が訪れ、利用者の高齢者と交流を行った。利用者は小学生との交流を喜び、小学生も歌・昔遊び・戦争等体験談に興味を示し、楽しんだ。	8,288	8,288	A	引き続き、利用者に小学生との交流を楽しんでもらうとともに、高齢者と触れ合う機会が少なくなっている子どもたちに交流の場を提供していく。	8,103	高齢者いきがい課
7 体験学習(小学生対象)	継続	2,422	1,811	2,316	1,157	子どもの自然体験や社会体験活動の振興を促す事業を実施した。 16講座 71回 参加者延べ3,840人	1,460	1,025	A	子どもの自然体験や社会体験活動の振興を促す事業を実施する。	1,077	中央公民館
8 土曜体験教室 (2-(2)-14の再掲)	継続	-	-	-	-	学校週5日制において、子どもたちに豊かな体験の場を提供した。 21回 延べ1,323人	-	-	A	学校週5日制において、子どもたちに豊かな体験の場を提供する。	-	博物館
9 子ども博物館教室 (2-(2)-15の再掲)	継続	-	-	-	-	子どもたちに博物館に親しんでもらうとともに近な川越の歴史でや文化財への理解や関心を深めた。 3回 延べ89人	-	-	A	子どもたちに博物館に親しんでもらうとともに近な川越の歴史でや文化財への理解や関心を深める。	-	博物館

10	夏休み子ども体験 (2-(2)-16の再掲)	継続	-	-	-	-	夏季休業日を活用して、学校との連携を図り学校教育と連動した学習や体験の場を提供した。 3回 延べ155人	-	-	A	夏季休業日を活用して、学校との連携を図り学校教育と連動した学習や体験の場を提供する。	-	博物館
11	昔の遊び (2-(2)-17の再掲)	継続	-	-	-	-	昔のいろいろな遊びを体験することを通して、当時の人々のくらしや文化に親しむ機会を提供した。 2回 延べ279人	-	-	A	昔のいろいろな遊びを体験することを通して、当時の人々のくらしや文化に親しむ機会を提供する。	-	博物館
12	海外姉妹都市交流事業	継続	3,500	2,990	3,500	2,890	市内中学校生徒を海外姉妹都市オッフェンバッハ市へ派遣した。	3,301	2,851	A	市内中学校生徒を海外姉妹都市セーレム市とオータン市へ派遣する。	4,257	国際交流課

(網掛け) 重点施策

(進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

(単位:千円)

5-(5) 地域における子育て支援のネットワークづくり

事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成19年度末 の進捗状況	平成20年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課
		予算額	決算額	予算額	決算額							
1 「つどいの広場」 (3-(2)-1の再掲)	新規	-	-	-	-	既に実施している川越福祉センターを午後 も実施し、11月からは新たに児童館(こども の城)で事業を開始した。 【6箇所】	-	-	A (B A)	法人2箇所が支援センターから移行 ・高階市民センター内の高階児童館に新設 【10箇所】	-	保育課
2 地域子育て支援センター事業 (5-(1)-5の再掲)	拡充	-	-	-	-	支援センター 6箇所(公立1、法人5)で実施 電話相談及び育児相談 子育て講座の開催 サークル支援 【6箇所】	-	-	A (B A)	支援センター 3箇所(公立1、法人2)で実施 ・法人2箇所がつどいの広場へ移行し、1箇 所が廃止 電話相談及び育児相談 子育て講座の開催 サークル支援 【5箇所】	-	保育課
3 保育所による地域子育て支援事業 (5-(1)-6の再掲)	拡充	-	-	-	-	地域の親子に園行事への参加の呼びかけ 園庭開放 サークル支援 【33箇所】	-	-	A (B A)	地域の親子に園行事への参加の呼びかけ 園庭開放 サークル支援 【34箇所】	-	保育課
4 子育てサークルへの出前講座	拡充	-	-	-	-	子育て講座 (公民館と共催)5回コース 7回 (公民館主催講座) 8回 サークル支援 76回 その他の支援、研修、講習会等 18回 保育ボランティアの育成支援	-	-	A	子育て講座 6回(予定) サークル支援 70回(予定) その他の支援(研修、講習会等)未定	-	保育課
		-	-	-	-	公民館、児童館、子育てサークル等からの 依頼により、保健師・栄養士・歯科衛生士が 会場に出向き、それぞれのテーマに沿った 内容での講義、実習等を実施した。 ・実施回数 32回 参加延人数 1,078人	50	50	A	今後も継続して実施。依頼団体の固定化 がみられているので、事業の周知を図り、ま た従事者のマンパワー確保に努めていく。	63	総合保健センター

5	子育てサークルへの施設提供	新規	0	0	0	0	子育てサークルへの活動の場の提供を行った。	0	0	A	子育てサークルへの活動の場の提供を行う。	0	中央公民館
6	子育てサロン事業	拡充	1,607	1,607	2,041	2,041	公民館を会場に子育ての悩みや情報を分かち合うサロンを開催した。 19講座 273回 参加者延べ11,357人	2,254	2,210	A	公民館を会場に子育ての悩みや情報を分かち合うサロンを開催する。	2,268	中央公民館
7	子育てサポーター養成講座	継続	175	175	132	132	子育てを支援する地域のサポーターを養成した。 1講座 6回 参加者延べ101人	88	88	A (B A)	子育てを支援する地域のサポーターを養成する。	40	中央公民館
8	子育てネットワーク事業	新規	0	0	0	0	既存の「要保護児童対策地域協議会」の実務者会議を「子育てネットワーク」として位置づけ、子育て支援に関して連携を図ることとした。	0	0	B (D B)	NPO法人や保護者らに参加者を拡大し、連携強化を図る。	0	子育て支援課

(網掛け) 重点施策

(進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

(単位:千円)

5 - (6) 子育て情報提供の充実

事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成19年度末 の進捗状況	平成20年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課
		予算額	決算額	予算額	決算額							
1 育児情報発信活動	拡充	42	53	45	61	子育てに関する情報誌等に、母子保健に関する情報提供を行った。	0	0	A	今後も引き続き、情報提供を行っていく。	0	総合保健センター
		-	-	-	-	子育て情報紙「子育てわくわく」、子育てリーフレット、各支援室の利用のしおり案内「お気軽にお越し下さい」作成・配布 子育て講座資料(絵本、食事、遊び、ミニ冊子等)を配布 川越子育て情報誌「子育てわくわく」を2,000部作成	500	400	A (B A)	子育て情報紙「子育てわくわく」、子育てリーフレット、各支援室の利用のしおり案内「お気軽にお越し下さい」作成・配布 子育て講座資料(絵本、食事、遊び、ミニ冊子等)を配布 川越子育て情報誌「子育てわくわく」を2,000部増刷	300	保育課
2 育児サークル支援	拡充	-	-	-	-	公民館等で活動する子育てサークルからの依頼により、出前講座・出前健康相談を実施。 ・出前講座 実施回数 32回 参加延人数 1,078人 ・出前健康相談 開催延回数 6回 参加者 159組	50	50	A	今後も継続して実施。依頼団体の固定化がみられているので、事業の周知を図り、また従事者のマンパワー確保に努めていく。	63	総合保健センター
		-	-	-	-	サークル支援 内容 手遊び、ふれあい遊び、わらべうた、集団遊び、ペープサート、人形劇、パネルシアター、制作、エプロンシアター、大型絵本等	-	-	A	サークル支援 内容 手遊び、ふれあい遊び、わらべうた、集団遊び、ペープサート、人形劇、パネルシアター、制作、エプロンシアター、大型絵本等 絵本の貸し出し、教材の貸し出し等広げる。また、手づくりおもちゃを紹介し伝える。	-	保育課

(6)基本目標6 要支援児童へのきめ細かな取組の推進

(網掛け) 重点施策

6 - (1) 児童虐待防止対策の充実

(進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

(単位:千円)

事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成19年度未 の進捗状況	平成20年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課
		予算額	決算額	予算額	決算額							
1 育児家庭支援事業	拡充	525	917	1,176	1,155	乳幼児健診未受診者等に対し、電話または訪問による状況確認及び受診勧奨、育児支援を実施した。 ・電話相談件数 2,170件 ・家庭訪問人数 101人	1,260	1,239	C (A C)	健診未受診者に対する支援事業は3年間が経過し、健診受診率の向上、子育て支援に効果があがっている。今後、養育支援が必要な対象への家事援助及び育児支援に関する技術指導の実施については、国が推進している「こにちは赤ちゃん事業(生後4か月までの全戸訪問事業)」の実施と合わせ、事業の実施について、関係課と協議していく。	973	総合保健センター
		0	0	0	0	処遇検討方針会議において、健診未受診者を含む要保護児童支援について検討を行った。 受理ケース 154件 検討ケース 78件	0	0	C	個別ケース会議と名称を変更し、体制を強化するとともに、各関係機関とより連携を図れるよう支援方法を協議していく。	0	子育て支援課
2 家庭児童相談 (5 - (1) - 9の再掲)	拡充	-	-	-	-	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じた。 相談件数 2668件	-	-	A	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係など、関係機関と連携を図りながら相談に応じる。	-	子育て支援課
3 児童虐待防止ネットワーク会議	拡充	274	152	-	-	要保護児童対策地域協議会へ移行済。	-	-	A	同左	-	子育て支援課
		-	-	370	255	要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、当協議会において関係機関や関係者が情報や考え方を共有し、適切な連携の下で要保護児童支援を行うため協議をした。 代表者会議 2回 実務者会議 6回	377	269		新たに法務局・埼玉育児院を加えた体制の強化を図るとともに、緊急受理会議を課内に設け、緊急度・危険度にあわせた対応ができるよう相談の充実を図る。 またそれぞれの会議が適切な連携の下で行われるよう協議して行く。	428	
4 ふれあい親子支援事業	継続	361	269	355	286	コアラの会(育児不安が強く支援が必要な保護者のグループミーティング)の開催 ・開催回数 12回 延参加人数 59組	355	286	A	今後も継続して開催し、内容の充実を図る。	290	総合保健センター
5 保健師による訪問指導	継続	0	0	0	0	訪問による指導が必要な母子に対し、保健師等による訪問指導の実施。 ・妊産婦 190件 乳幼児 227件 その他(保護者等) 171件	95	95	A	対象者が抱える問題点が多岐にわたる・深刻化しており、担当する保健師等の資質向上、人材確保が必要である。今後、人材の確保に努め、また研修会の参加、講師を招いた事例検討会の実施等、従事者の資質向上を図る。	87	総合保健センター

6 - (2) ひとり親家庭等の自立支援の推進

(網掛) 重点施策

(進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

(単位:千円)

事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成19年度末 の進捗状況	平成20年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課
		予算額	決算額	予算額	決算額							
1 母子家庭相談	継続	6,956	6,950	6,908	6,907	母子自立支援員が母子家庭等のさまざまな悩みや社会生活全般についての相談に応じた。 相談件数 5542件	6,918	6,917	A	母子自立支援員が母子家庭等のさまざまな悩みや社会生活全般についての相談に応じる。	6,938	子育て支援課
2 母子家庭等日常生活事業	継続	99	99	152	81	母子家庭等の親又は児童が日常生活に一時的な支障が生じた場合、支援員を派遣して必要な支援をする事業であるが、19年度は実績なし。	218	0	A	母子家庭等の親又は児童が日常生活に一時的な支障が生じた場合、支援員を派遣して必要な支援をする。	141	子育て支援課
3 高等技能訓練促進費支給事業	継続	5,360	4,532	4,888	4,532	母子家庭の母の生活の安定を図るため、2年以上の養成機関で修業する場合、訓練促進費を支払った。 支給人数 6人	7,416	6,592	A	母子家庭の母の生活の安定を図るため、2年以上の養成機関で修業する場合、訓練促進費を支払う。	8,652	子育て支援課
4 母子寡婦福祉資金	継続	96,450	60,638	87,200	56,609	母子家庭の母及び寡婦の経済的自立の助成・生活意欲の助成を図り、併せてこれらの児童等の福祉を増進するため、必要な資金(新規44件22,368千円、継続53件27,468千円)の貸付を行った。 また償還期間の到来した資金の償還も合わせて行った(償還率81.8%(母子元金)、83.9%(寡婦元金))。	71,000	50,182	A	母子家庭の母及び寡婦のよりいっそうの自立の助成・児童等の福祉増進のため、必要な資金を必要な方に貸付を行っていく。 また、長期滞納解消と償還率の向上を目指すため、個別計画を立て、母子自立支援員とともにケースに合わせた対応を促進していく。	70,000	子育て支援課
5 児童扶養手当	継続	870,091	865,051	910,000	904,753	父親がいない又は父親が重度の心身障害を持つ家庭で、18歳になる年の年度末までの児童を養育している者に手当を支給した。 全額支給者 13,048人 547,505,920円 一部支給者 10,523人 309,987,060円 多子加算 12,282人 57,461,000円	918,000	914,953	A	父親がいない又は父親が重度の心身障害を持つ家庭で、18歳になる年の年度末までの児童を養育している者に手当を支給する。	936,000	子育て支援課
6 川越市遺児手当	継続	1,326	1,190	1,428	1,292	父母のいない(父母が児童と別居し、扶養していない場合も含む)義務教育終了前の児童の保護者に手当を支給した。 延児童数 225人 1,912,500円	1,930	1,912	A	父母のいない(父母が児童と別居し、扶養していない場合も含む)義務教育終了前の児童の保護者に手当を支給する。	1,632	子育て支援課
7 母子自立支援施設すみれ館	継続	3,016	2,526	3,151	2,273	母子家庭又はそれに準ずる事情の家庭で、その看護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、母子ともに入所させ保護・指導を行うとともに自立を支援した。	3,712	2,795	A	母子家庭又はそれに準ずる事情の家庭で、その看護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、母子ともに入所させ保護・指導を行うとともに自立を支援する。	4,484	子育て支援課
8 ひとり親家庭等医療費の助成	継続	54,446	44,239	61,938	51,085	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るためにひとり親家庭等に医療費の一部を支給した。 支給件数 21,649件 支給額 53,308千円	53,891	54,333	A	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るためにひとり親家庭等に医療費の一部を支給する。 支給予定件数 25,747件 支給予定額 56,000千円	57,482	医療助成課

6 - (3) 障害児施策の充実		(網掛け) 重点施策 (進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了 (単位:千円)												
事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】		予算額	決算見込額	平成19年度未 の進捗状況	平成20年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】		予算額	所管課
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額				予算額	決算額		
1 生活サポート事業	継続	4,325	4,325	4,800	4,467	在宅の障害児が、市に登録する民間団体の実施する一時預かり等のサービスを利用する際、自己負担となる1/3の利用料に対し、所得に応じた補助を行った。	5,088	5,088	A	在宅の障害児が一時預かり等のサービスを身近な地域で利用できるようにするとともに、その利用料の補助を行い、負担のより一層の軽減を図る。	5,050	障害者福祉課		
2 緊急一時保護事業	継続	-	-	-	-	保護者または家族の冠婚葬祭等により、緊急に保護が必要となった障害児の一時保護を行った。 ・保護件数...218件 ・利用人数...41人	-	-	A	保護者または家族の冠婚葬祭等により、緊急に保護が必要となった障害児の一時保護を行い、地域生活を支援する。	-	障害者福祉課		
3 障害児への補装具等の交付	継続	45,842	41,706	48,989	40,387	障害児の身体の障害を補い、日常生活の向上を図るため、補装具の交付、修理を行った。 ・交付...208件、18,616,932円 ・修理...92件、2,002,486円	33,535	20,619	A	障害児の身体機能を補完する装具等の費用を支給し、日常生活の向上を図る。	26,000	障害者福祉課		
4 障害児への各種手当の支給	継続	133	133	224	92	在宅の障害児を育てている方に、特別児童扶養手当を支給することにより、経済的及び精神的負担の軽減を図った(支給要件あり)。 受給者数 333人	82	65	A	在宅の障害児を育てている方に、特別児童扶養手当を支給することにより、経済的及び精神的負担の軽減を図る(支給要件あり)。	79	子育て支援課		
		25,974	22,900	25,974	21,712	重度障害児、延べ1,495人に対し、障害児福祉手当の支給を行った。 ・14,380円×1,495人	25,884	21,499	A	重度障害児に対し、障害児福祉手当を支給することにより、経済的及び精神的負担の軽減を図る。	23,295	障害者福祉課		
5 障害児者地域療育等支援事業	継続	10,831	10,831	10,831	5,416	事業廃止。 平成18年10月より、障害者相談支援事業へ移行。	-	-	E	事業廃止。 平成18年10月より、障害者相談支援事業へ移行。	-	障害者福祉課		
6 障害者総合相談会	継続	0	0	0	0	身体・知的・精神障害及び発達障害者の専門の相談員が、合同で、様々な問題を持つ障害者の相談に応じる相談会を実施。(発達障害者は平成19年から実施) ・障害児の相談件数10件	150	75	A (B A)	身体・知的・精神障害・発達障害者の専門の相談員が、合同で、様々な問題を持つ障害者の相談に応じる相談会を実施する。	150	障害者福祉課		
7 紙おむつ給付事業	継続	6,160	6,160	7,103	7,103	在宅で常時失禁状態等にある障害児(者)191人に対し、月額5,000円の範囲で紙おむつを自宅に配送するサービスを実施した。	7,396	7,396	A	在宅で常時失禁状態等にある障害児(者)に対し、月額5,000円の範囲で紙おむつを自宅に配送するサービスを実施し、日常生活の負担軽減を図る。	7,200	障害者福祉課		
8 統合保育事業 (5-(2)-3の再掲)	拡充	-	-	-	-	保育所において障害児等の保育を実施 平成19年4月時:77人	-	-	A	保育所において障害児保育を実施 平成20年4月時:75人	-	保育課		
9 グループ指導会	継続	0	0	0	0	家庭児童相談員が主に発達につまずきのある3歳児を対象に、将来の集団参加に備えて、小グループにおいてプレイセラピーを中心とした発達支援を行った。 30回、延660人(児童359人、保護者301人)	0	0	A	家庭児童相談員が主に発達につまずきのある3歳児を対象に、将来の集団参加に備えて、小グループにおいてプレイセラピーを中心とした発達支援を行う。	0	子育て支援課		

10	家庭児童相談	継続	-	-	-	-	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じた。 保育園入園相談、審査及び事後フォロー 43回、延346人 就学支援委員会 7回参加	-	-	A	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係など関係機関と連携を図りながら相談に応じる。	-	子育て支援課
11	障害のある子どもに対する教職員研修事業	継続	125	73	125	39	障害のある児童生徒の理解の推進と、校内支援体制の整備に向け、研修を実施した。 特別支援教育コーディネーター養成研修...4回 就学相談担当者研修会...1回 LD・ADHD等指導法研修会...3回 特別支援教育指導員研修会...1回	125	39	A	障害のある児童生徒の理解の推進と、校内支援体制の充実に向け、研修を実施する。 特別支援教育コーディネーター養成研修...4回 就学相談担当者研修会...1回 LD・ADHD等指導法研修会...3回 特別支援教育指導員研修会...1回	100	教育研究所
12	肢体不自由児認可通園施設	新規	0	0	0	0	・部内プロジェクト報告書の作成 ・調査研究	0	0	B (A B)	・調査研究	0	保育課
13	障害のある子どもに対するサポート事業	継続	6,048	6,048	6,796	6,796	通常の学級に在籍するLD・ADHD等の障害のある児童生徒を支援するために、自立支援サポーター14人を年間100日派遣した。 1学期 小学校24校、中学校4校 2学期 小学校25校、中学校5校 3学期 小学校27校、中学校7校	6,845	6,787	A	通常の学級に在籍するLD・ADHD等の障害のある児童生徒を支援するために、特別支援教育支援員(自立支援サポーター)18人を年間80日派遣する。 1学期 小学校19校、中学校2校	6,593	教育研究所
14	特別支援教育	継続	76,500	73,831	76,500	72,642	障害のある児童生徒への教育の充実を図るため、介助等を必要とする児童生徒が在籍する市立小・中・養護学校に、特別支援教育臨時指導員を配置した。 特別支援学級小学校...31名 同中学校...14名 市立養護学校...3名 通常学級に在籍する車椅子等の児童生徒...12名	75,735	72,898	A	障害のある児童生徒への教育の充実を図るため、介助等を必要とする児童生徒が在籍する市立小・中・養護学校に、特別支援教育支援員(臨時指導員)を配置する。 特別支援学級小学校...32名 同中学校...12名 市立養護学校...3名 通常学級に在籍する車椅子等の児童生徒...12名	104,471	教育研究所
15	ダウン症児を持つ親の会 (1-(1)-26の再掲) ダウン症のある子どもを持つ親の会に名称変更	継続	-	-	-	-	いもっこの会の開催 ・実施回数 11回 ・参加延人数 88組	-	-	A	今後も継続して実施し、内容について参加者の意見を取り入れる等、充実を図る。	-	総合保健センター
16	すくすくクリニック (1-(1)-28の再掲)	継続	-	-	-	-	未熟児及び主に4か月児健診等で発育・発達に遅れがみられる概ね1歳までの子どもを対象に、診察・相談を実施。 ・実施回数 12回 受診者数 53人	-	-	A	今後も継続して実施し、内容について充実を図る。	-	総合保健センター
17	発育・発達クリニック (1-(1)-29の再掲)	拡充	-	-	-	-	乳幼児健診・相談等で成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児等を対象に、診察・発達テスト・相談を実施。 ・実施回数 12回 受診者数 76人	-	-	A	今後も継続して実施し、内容について充実を図る。	-	総合保健センター

18	こどもの心の健康相談 (1 - (1) - 30の再掲)	拡充	-	-	-	-	乳幼児健診・相談等で心の健康に心配がある乳幼児等を対象に、診察・発達テスト・相談を実施。 ・実施回数 12回 受診者数 52人	-	-	A	今後も継続して実施し、内容について充実を図る。	-	総合保健センター
19	身体障害児育成医療給付 (1 - (4) - 4の再掲)	継続	-	-	-	-	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉向上を図るため、必要な医療の給付を行った。	-	-	A	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉向上を図るため、必要な医療の給付を行う。	-	総合保健センター
20	小児慢性特定疾患医療給付 (1 - (4) - 6の再掲)	継続	-	-	-	-	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について必要な医療の給付を行った。 ・受給者数 242人	-	-	A	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について病気の治療研究を推進し、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行う。	-	総合保健センター

(7)基本目標7 子ども等にやさしく、安全・安心なまちづくりの推進

(網掛け) 重点施策

7-(1) 良質な住宅・良好な居住環境の確保

(進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

(単位:千円)

事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成19年度末 の進捗状況	平成20年度 of 取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課
		予算額	決算額	予算額	決算額							
1 特定優良賃貸住宅	継続	0	0	0	0	窓口において、パンフレットを配布。 問い合わせ等に対する周知	0	0	D	中堅所得層のファミリー世帯向けに、居住環境等の良好な賃貸住宅を供給するため、一定の所得者に家賃補助を行う特定優良賃貸住宅の供給を促進する。	0	住宅課
2 公営住宅における優先入居	継続	0	0	0	0	平成19年度入居数3世帯、辞退数4世帯 登録期限切れ1世帯 平成20年度入居登録予定数3世帯	0	0	A	市営住宅入居に際し、18歳未満の児童が3人以上いる世帯(多子世帯)等、特に居住の安定を図る必要のある世帯に対する優先的な取扱いを実施する。	0	住宅課
3 シックハウス対策	継続	0	0	0	0	建築確認申請が提出されると、建築基準法に適合しているか審査する。	0	0	A	建築確認申請が提出されると、建築基準法に適合しているかを審査する。	0	建築指導課

7-(2) 安全な道路交通環境の整備

(網掛け) 重点施策

(進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

(単位:千円)

事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成19年度末 の進捗状況	平成20年度 of 取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課		
		予算額	決算額	予算額	決算額									
1 歩行空間のバリアフリー化	継続	-	-	107,000	106,505	都市計画道路・寺町通り線193mを 整備した。	17,740	12,148	A	当該年度予定なし	-	街路課		
				-	-	-	-	市道改良により歩道を593m整備した。 (7-(3)-4に再掲)	-	-	A	市道改良により歩道を整備する。 (7-(3)-4に再掲)	-	道路建設課
				-	-	-	-	道路幅員の中で歩道形態を159m整備した (7-(3)-4に再掲)	-	-	A	道路幅員の中で歩道形態を整備する。 (7-(3)-4に再掲)	-	道路環境整備課
2 屋外広告物の撤去	継続	12,047	1,456	4,441	2,482	張り紙 4,427枚 張り札 9,363枚 立看板 196個 合計 13,986	7,834	5,763	A	違反広告物の掲出数そのものが年々減少 傾向にあり、市民ボランティアの方々による 地域に密着した除却活動の成果が着実に 現れている。 平成20年度も引き続き事業を推進する。	4,662	都市景観課		
						路面標示等による事故防止対策							3~6の合計	安全安心生活課
3 生活道路における安全対策	継続	80,932	74,879	60,888	60,713	120箇所	62,971	59,407	A	路面標示等による事故防止対策	3~6の合計 70,333	安全安心生活課		
4 カーブミラーの整備	継続	上記のとおり		上記のとおり		カーブミラーの新設、修繕 新設 68基 修繕 262基	上記のとおり		A	カーブミラーの新設、修繕	上記のとおり	安全安心生活課		
5 交通安全看板	継続	上記のとおり		上記のとおり		警戒標識、注意看板の設置 84基	上記のとおり		A	警戒標識、注意看板の設置	上記のとおり	安全安心生活課		

6	道路照明灯	継続	上記のとおり		上記のとおり		道路照明灯の新設 4基	上記のとおり		A	道路照明灯の新設	上記のとおり	安全安心生活課
7	信号機	継続	0	0	0	0	信号機等交通規制に関することは、 所管が埼玉県公安委員会となる。	0	0	A	信号機等交通規制に関することは所管が埼 玉県公安委員会になりますので、市民要望 を警察署に伝え、調整を図る。	0	安全安心生活課
8	市内循環バス(川越シャトル)	継続	202,870	175,791	208,368	191,465	鉄道駅を中心とした住宅地や公共施設への 交通手段として、市内循環バス(川越シャ トル)を運行した。	186,824	181,607	A	鉄道駅を中心とした住宅地や公共施設への 交通手段として、市内循環バス(川越シャ トル)を運行する。	181,712	都市交通政策課

(網掛) 重点施策

7-(3) 安全・安心なまちづくり

(進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

(単位:千円)

事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成19年度末 の進捗状況	平成20年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課
		予算額	決算額	予算額	決算額							
1 ユニバーサルデザインによる都市公園等の整備	継続	1,728	1,575	1,500	1,365	「岸町健康ふれあい広場健康遊具修繕工事」において、健康遊具を修繕。	1,425	1,260	A	公園内に健康遊具(介護予防遊具)を順次 設置し、既存の公園の有効利用と市民の 健康づくりを推進する。	1,000	公園整備課
2 旅客施設、車両等のバリアフリー化	継続	54,350	42,279	6,350	5,748	東武東上線新河岸駅、西武新宿線南大塚 駅のバリアフリー施設整備を行った。 ノンステップバスの導入に対して補助を行っ た。(5台)	98,821	94,665	A	JR川越線的場駅のバリアフリー施設整備を 行う予定。 ノンステップバスの導入に対して補助を行う 予定。(9台)	39,819	都市交通政策課
3 バリアフリー法(H18.6.21公布 H 18.12.20施行)	継続	0	0	0	0	建築基準法第6条1項に基づく審査及び、高 齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進 に基づき、届出がされたものを認定する。	0	0	A	建築基準法第6条1項に基づく審査及び、高 齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進 に基づき、届出がされたものを認定する。	0	建築指導課
		0	0	0	0	川越市東部地域ふれあいセンター新築工事	0	0	A	鏡山酒造跡地改修工事	0	建築課
4 公共施設等のバリアフリー化	拡充	1,467	1,467	54,000	49,959	都市計画道路・川越駅南大塚線の歩道 を整備する。	166,000	144,837	A (C A)	都市計画道路・三田城下橋線の歩道 を整備する。	234,000	街路課
		-	-	-	-	市道改良により歩道を593m整備した。	93,002	93,002	A	市道改良により歩道を整備する。	129,500	道路建設課
		-	-	-	-	道路幅員の中で歩道形態を整備する。	13,285	12,680	A	歩道幅員の中で歩道形態を整備する。	5,500	道路環境整備課
5 本庁舎のバリアフリー化	継続	0	0	0	0	エレベーターのバリアフリー化1台から3台 全て	70,000	60,060	A	終了	-	管財課

6	本庁舎における、子育て世帯にやさしいトイレ等の整備	継続	0	0	0	0	授乳室の設置	0	1,377	A	終了	-	管財課
7	公園の整備	継続	149,384	149,231	208,618	204,128	市民サービス向上のため、公園の施設改修や新規整備等を実施。 実施公園数 34公園	119,300	111,584	A (B A)	良好な避難場所の提供や、改修、補修による安全確保を行い、市民生活の向上を図る。	116,000	公園整備課
8	防犯灯の整備	継続	46,074	45,961	45,999	45,997	防犯灯の新設及び既設の整備を行った。 ・新設:223灯 ・修繕:355灯 ・防犯灯総数19,865灯 (平成20年3月31日現在)	47,511	47,511	B	防犯灯の新設及び既設の整備を行う。 ・新設:350灯 ・修繕:320灯	47,605	安全安心生活課

7 - (4) 子ども等の交通安全を確保するための活動の推進 (網掛け) 重点施策 (進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了 (単位:千円)

事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成19年度末 の進捗状況	平成20年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課
		予算額	決算額	予算額	決算額							
1 交通安全教育	拡充	2,400	1,608	2,400	1,629	幼児・児童・母親及び高齢者に対する交通安全思想の普及を図るために実施した。 176回 17,803人	2,160	1,678	A	幼児・児童・母親及び高齢者に対する交通安全思想の普及を図るために実施する。 200回 20,000人	2,160	安全安心生活課
2 児童の登校時の交通安全確保	継続	12,830	12,354	13,024	12,642	児童・生徒の登校時における交通安全の確保、正しい交通ルールとマナーの指導を図るために実施した。 10,344回	13,154	12,413	A	児童・生徒の登校時における交通安全の確保、正しい交通ルールとマナーの指導を図るために実施する。	12,784	安全安心生活課
3 シートベルトの着用	継続	0	0	0	0	各交通安全運動に県からの要請で実施した。	0	0	A	道路交通法の改正により後部座席においても着用が義務化されたことに伴い、各交通安全運動をはじめ、県からの要請においても実施する。	0	安全安心生活課
4 交通安全推進団体への補助	継続	2,990	2,990	2,990	2,990	交通安全推進協議会 交通安全母の会 交通安全協会 交通指導員会	1,440 1,000 500 50	1,440 1,000 500 50	A	交通安全推進協議会 交通安全母の会 交通安全協会 交通指導員会	1,440 1,000 500 50	安全安心生活課
5 交通安全運動	継続	1,852	1,774	1,736	1,694	春の全国交通安全運動・夏の交通事故防止運動・秋の全国交通安全運動・冬の交通事故防止運動等の実施	1,650	1,555	A	春の全国交通安全運動・夏の交通事故防止運動・秋の全国交通安全運動・冬の交通事故防止運動等の実施	1,549	安全安心生活課
6 放置自転車対策	継続	68,531	61,282	42,041	37,116	子どもや障害者、高齢者等の通行の妨げである駅周辺の放置自転車を撤去し、また、自転車を放置しないよう啓発した。(市内11駅 撤去回数350回 撤去台数4,685台)	42,455	43,908	A	子どもや障害者、高齢者等の通行の妨げである駅周辺の放置自転車を撤去し、また、自転車を放置しないよう啓発する。	41,566	安全安心生活課
7 チャイルドシートの使用	継続	4,800	3,397	3,960	3,957	チャイルドシート購入費補助制度の実施(補助件数869件) チャイルドシート着用促進運動の実施	4,260	4,249	A	チャイルドシートの普及、着用率向上に努めるため、チャイルドシート購入費補助制度及びチャイルドシート着用促進運動を実施する	3,600	安全安心生活課

7-(5) 子ども等を犯罪等の被害から守るための活動の推進														
(網掛け) 重点施策 (進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了														
事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】		予算額	決算見込額	平成19年度末 の進捗状況	平成20年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】		予算額	所管課
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額				予算額	決算額		
1 川越市防犯のまちづくり基本方針に基づく各種施策	拡充	28,744	27,161	32,282	30,706	防犯推進体制の整備、防犯意識の高揚、安全な地域コミュニティの推進に努めた。 ・2～11の事業の展開	12,540	12,320	A	防犯推進体制の整備、防犯意識の高揚、安全な地域コミュニティの推進強化を図る。 ・2～11の事業の展開	11,851	安全安心生活課		
2 庁内における防犯推進体制	継続	0	0	0	0	関係部署を中心に、行政における防犯推進体制の整備・充実を図った。 ・防犯推進庁内会議の開催:1回 ・埼玉県警察本部派遣職員の配置:1名 ・防犯パトロール支援車の巡回強化	0	0	A	関係部署を中心に、行政における防犯推進体制の整備・充実を図る。 ・防犯推進庁内会議の開催 ・防犯推進担当の充実 (埼玉県警察本部派遣職員の配置等) ・防犯パトロール支援車活動の充実	0	安全安心生活課		
3 地域における防犯推進体制	継続	0	0	0	0	自治会・事業所を中心に、地域における防犯推進体制の整備・促進を図った。 ・重点地域、強化地域の指定:3地域 ・地域自主防犯ステーションへの活動支援(2箇所)	0	0	A	自治会・事業所を中心に、地域における防犯推進体制の整備・促進の強化に努める。 ・重点地域、強化地域の指定:3地域 ・地域安全協定の締結	0	安全安心生活課		
4 防犯体制	継続	0	0	0	0	埼玉県、埼玉県警察等の関係機関との連携強化に努めた。 ・埼玉県防犯のまちづくり推進事業の協力 ・川越警察署との連携強化	0	0	A	埼玉県、埼玉県警察等の関係機関との連携強化に努める。 ・埼玉県防犯のまちづくり推進事業の協力 ・川越警察署との連携強化	0	安全安心生活課		
5 防犯協会、暴力排除推進協議会への補助	継続	0	0	0	0	防犯関係団体との連携強化を図った。 ・川越防犯協会の運営助成 ・川越市暴力排除推進協議会事業活動の促進	0	0	A	防犯関係団体との連携強化を図る。 ・川越防犯協会の運営助成 ・川越市暴力排除推進協議会事業活動の促進	0	安全安心生活課		
6 犯罪情報・防犯情報	継続	0	0	0	0	警察等関係機関と連携し、犯罪情報や防犯に関する情報の積極的な提供に努めた。 ・「小江戸川越防犯のまちづくり情報」メール配信サービスの登録者拡大	0	0	A	様々なメディアを活用して、犯罪情報や防犯情報の積極的、効果的な提供に努める。 ・「小江戸川越防犯のまちづくり情報」メール配信サービスの活用 ・効果的な広報媒体等の活用研究	0	安全安心生活課		
7 防犯並びに暴力排除推進大会	継続	0	0	0	0	防犯関係団体、地域防犯推進委員及び事業所等の関係者950人が参加した。 ・防犯功労者等の表彰:14名(団体) ・活動事例発表:4団体	0	0	A	平成20年10月29日(水)、市民会館において、第21回防犯並びに暴力排除推進大会を開催する。	0	安全安心生活課		
8 防犯に関する普及啓発活動	継続	0	0	0	0	市民の防犯意識の高揚を図った。 ・防犯ガイドブック等の配布 ・防犯啓発用ビデオの貸し出し ・広報川越シリーズ記事の掲載(12回) ・庁舎電子表示盤の活用 ・市役所封筒等への防犯対策の掲載	0	0	A	市民の防犯意識の高揚を図る。 ・防犯ガイドブック等の配布 ・効果的な広報媒体等の活用	0	安全安心生活課		
9 地域安全協定に基づく防犯パトロール活動	継続	0	0	0	0	協定締結事業所車両等による通常業務を通じての防犯パトロールを実施した。 ・約600台の車両に「防犯パトロール実施中」と表示したマグネットシートを貼付	0	0	A	協定締結事業所車両等による通常業務を通じての防犯パトロールを実施する。 ・防犯啓発用マグネットシートの貼付	0	安全安心生活課		
10 市公用車による防犯パトロール	継続	0	0	0	0	市公用車等による通常業務を通じての防犯パトロールを実施した。 ・公用車346台と公用電気自転車30台に「防犯パトロール実施中」と表示したマグネットシートを貼付	0	0	A	市公用車等による通常業務を通じての防犯パトロールを実施する。 ・防犯啓発用マグネットシートの貼付	0	安全安心生活課		

11	地域における防犯活動	継続	0	0	0	0	自治会等を中心に自主防犯活動の促進、支援に努めた。 ・自治会への防犯パトロール用資機材の提供(31自治会) ・PTAへの防犯パトロール用資機材の提供(39PTA)	0	0	A	自治会等を中心に自主防犯活動の促進、支援に努める。 ・防犯パトロール用資機材の提供 ・防犯のまちづくり出前講座の開催	0	安全安心生活課
12	防犯実技研修会	継続	0	0	0	0	講習会を実施した。	0	0	A	講習会を実施する予定。	0	教育指導課
13	CAPプログラム	継続	0	0	0	0	未実施	0	0	D	児童虐待防止月間にCAPプログラムを実施する。	40	子育て支援課
14	「子ども110番の家」 (5-(3)-13の再掲)	継続	-	-	-	-	「青少年を育てる市民会議」を通じて、子ども110番プレート作成等に補助金を交付した。 ・青少年を育てる地区会議 12地区	-	-	A	「青少年を育てる市民会議」を通じて、子ども110番プレート作成等に補助金を交付する。	-	青少年課

7-(6) 被害に遭った子どもの支援の推進 (網掛け) 重点施策 (進捗状況) A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了 (単位:千円)

事業名	目標	平成17年度		平成18年度		平成19年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成19年度末 の進捗状況	平成20年度 の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所管課
		予算額	決算額	予算額	決算額							
1 犯罪被害者支援推進協議会への補助	継続	300	300	300	300	犯罪被害者支援関係団体と連携を図った。 ・川越市犯罪被害者支援推進協議会の運営助成	300	300	A	犯罪被害者支援関係団体と連携を図る。 ・川越市犯罪被害者支援推進協議会の運営助成	270	安全安心生活課
2 家庭児童相談 (5-(1)-9の再掲)	継続	-	-	-	-	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じた。 相談件数 2668件	-	-	A	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係など、関係機関と連携を図りながら相談に応じる。	-	子育て支援課
3 児童虐待防止ネットワーク会議 (6-(1)-3の再掲)	拡充	-	-	-	-	要保護児童対策地域協議会へ移行済。	-	-	A	同左	-	子育て支援課
要保護児童対策地域協議会 (児童虐待防止ネットワーク会議) (6-(1)-3の再掲)		-	-	-	-	要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、当協議会において関係機関や関係者が情報や考え方を共有し、適切な連携の下で要保護児童支援を行うため協議をした。 代表者会議 2回 実務者会議 6回	-	-		新たに法務局・埼玉育児院を加えた体制の強化を図るとともに、緊急受理会議を課内に設け、緊急度・危険度にあわせた対応ができるよう相談の充実を図る。 またそれぞれの会議が適切な連携の下で行われるよう協議して行く。	-	